

都市公園における指定管理者制度導入の実態と 市民活動の活性化に関する研究

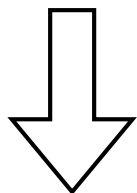
緑地計画学グループ
武田 行剛

研究の背景と目的

■ 研究の背景

平成15年に地方自治法の一部が改正され制定された。

平成16年に都市公園法の一部が改正され都市公園にも導入された。



指定管理者制度とは、株式会社やNPO法人など様々な団体が指定管理者として公の施設の管理への参入を可能にした制度

都市公園における市民との連携や社会的ニーズへの対応を目指した事業展開など都市公園の新たな活性化の可能性も見えつつある。

■ 研究の目的

- ・指定管理者制度が導入された公園及び指定管理者の実態と活動を行う市民団体の実態の把握

- ・運営会議とは、管理者と市民団体が公園の運営や利用に関わる議論を行う会議で、これを市民との連携の活性化の手段と捉え、その実態と課題の把握

今後の公園と市民活動の活性化の可能性を探る。

第2章 指定管理者制度導入による公園と市民活動の連携の実態

■ アンケート調査方法

調査対象

京都府、大阪府、兵庫県の3府県下の各自治体のホームページから抽出した指定管理者制度が導入されている公園のうち、街区公園と公園内の特定の施設にのみ制度が適用されている公園を除いた201公園

調査方法

2008年9月下旬
郵送留め置き方式

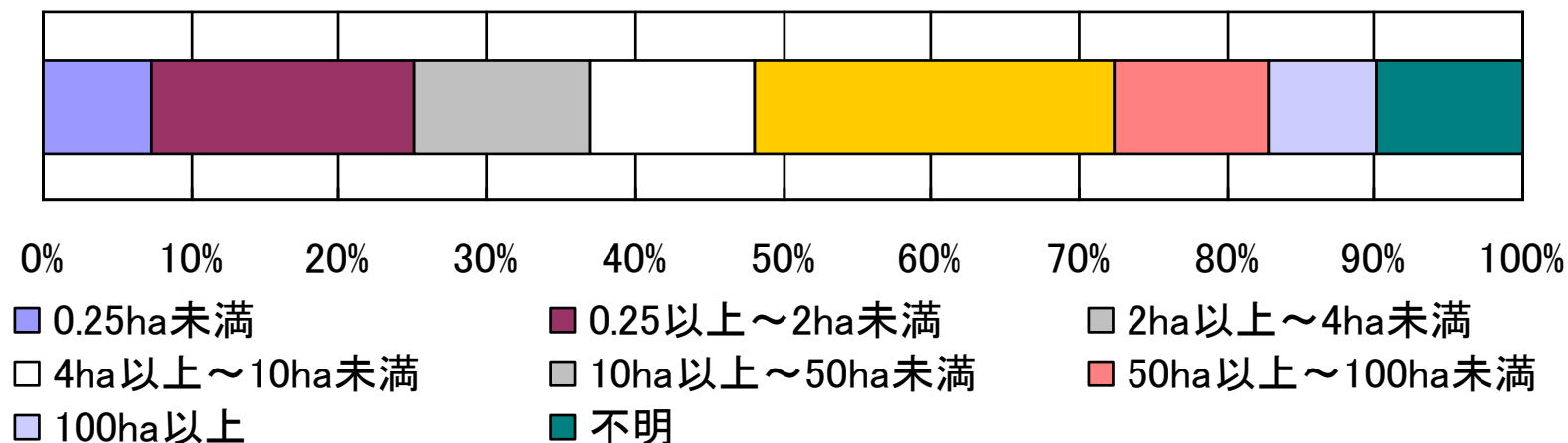
回収結果

配布 201公園
有効回答数 152公園(75.6%)

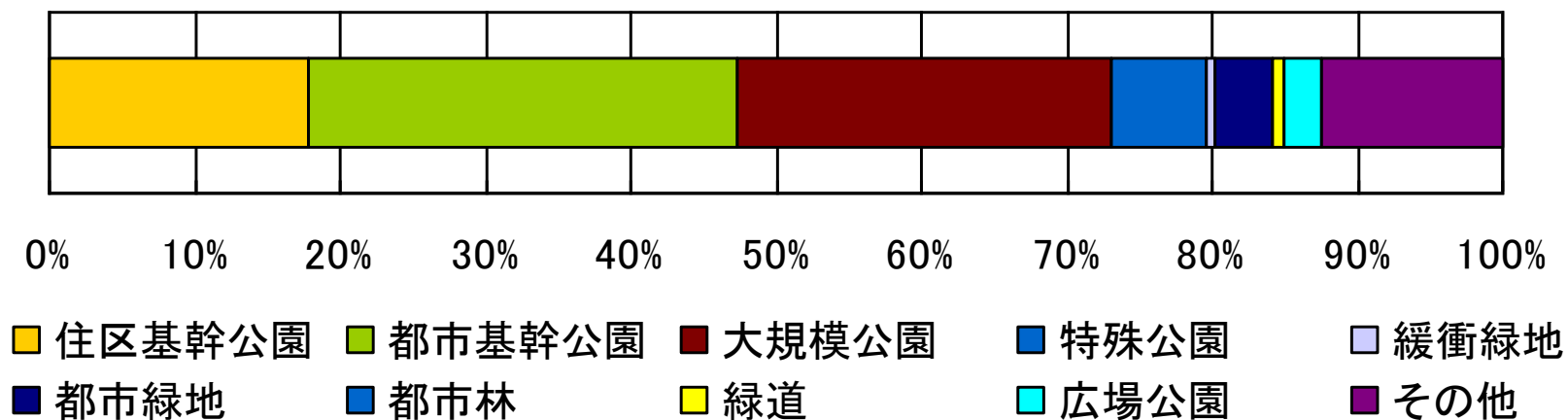
質問項目	
指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態	市民団体の実態
・公園規模 ・公園種別 ・法人格種別 ・指定期間 ・業務内容 ・NPO法人の参画状況	・活動団体数 ・活動団体数の変化
	市民団体の活動実態
	・活動団体種別 ・活動人数 ・活動内容 ・連携状況 ・活動頻度 ・活動経歴
	市民団体との連携に対する効果と課題
	・連携の利点、問題点 今後の方針
運営会議の有無	

指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

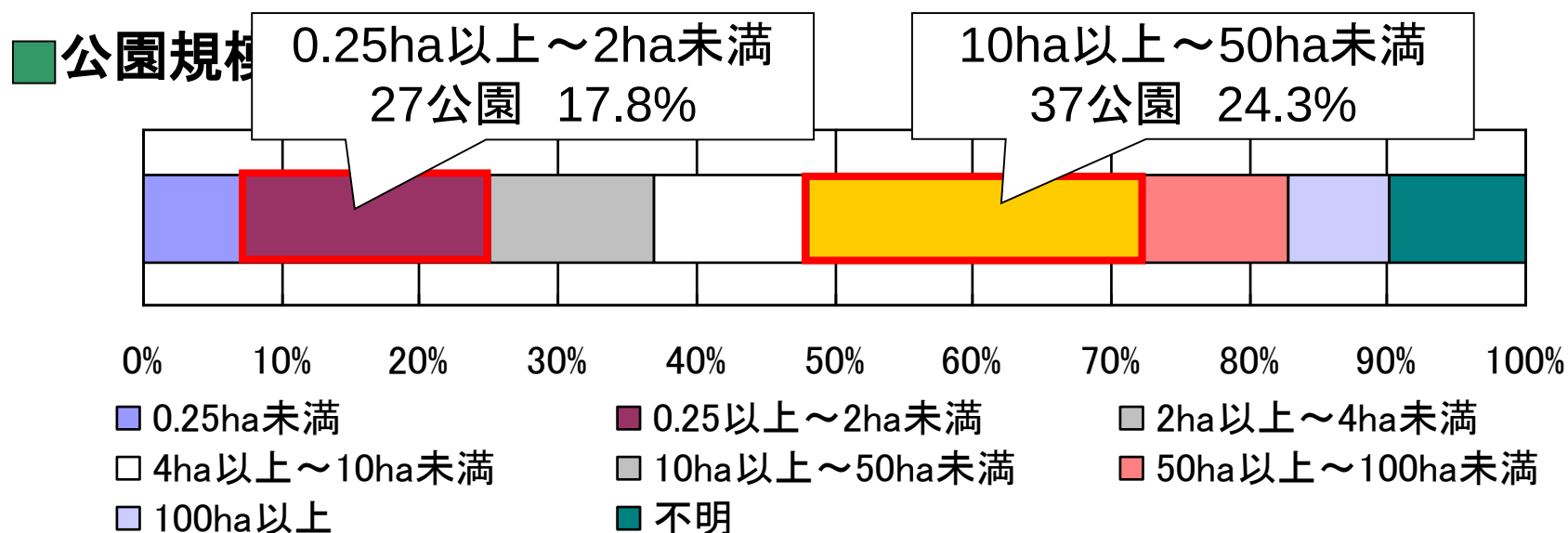
公園規模



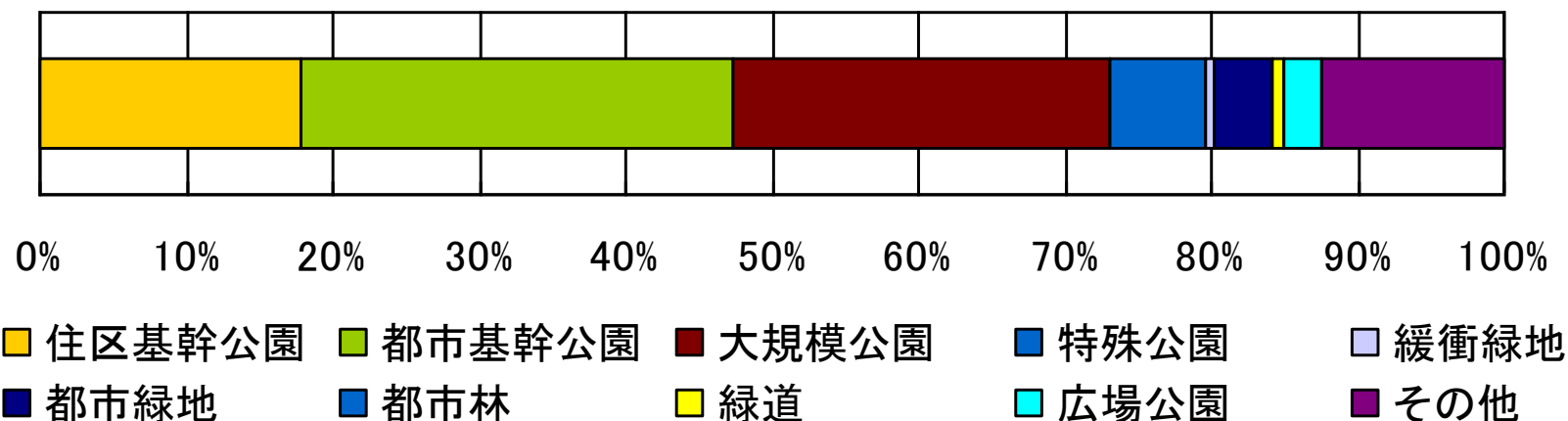
公園種別



指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

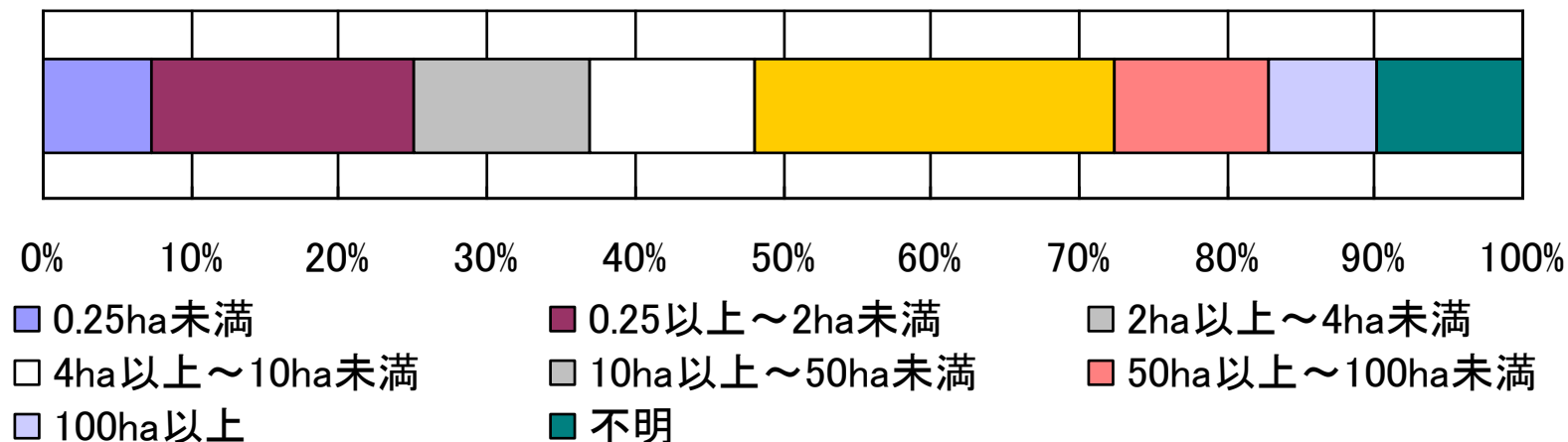


公園種別

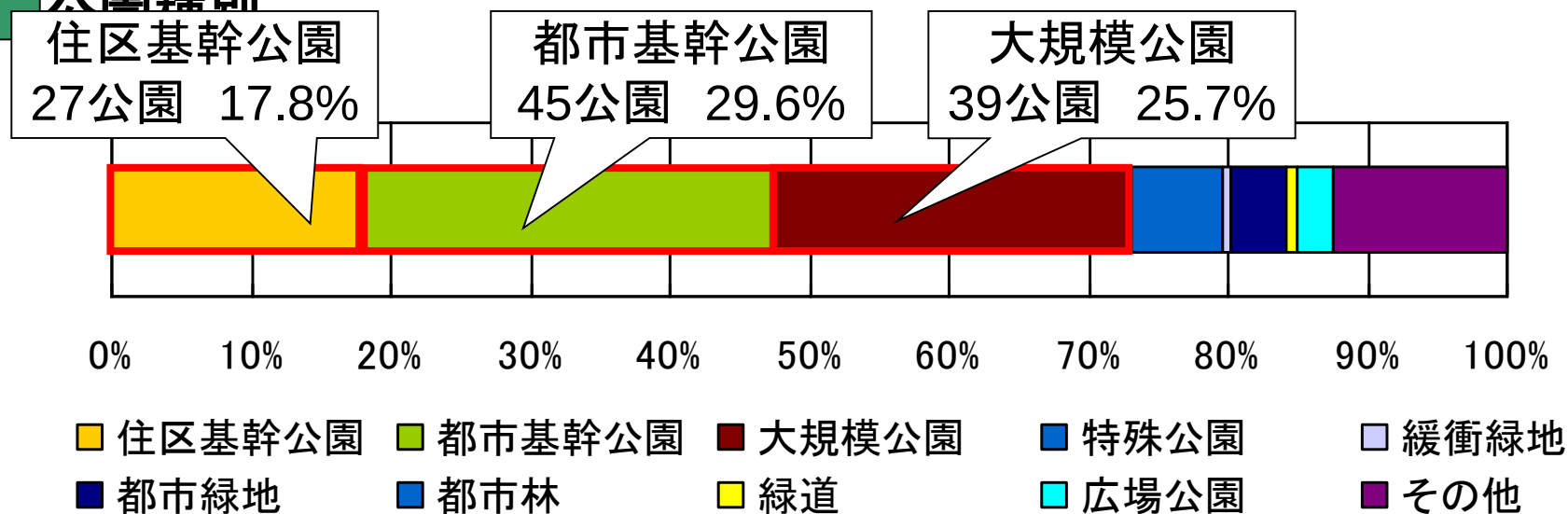


指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

公園規模

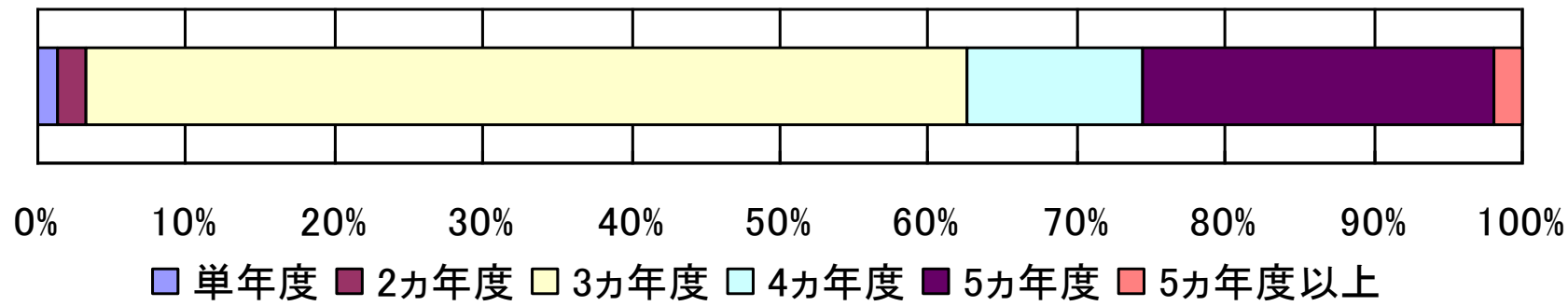


公園種別



指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

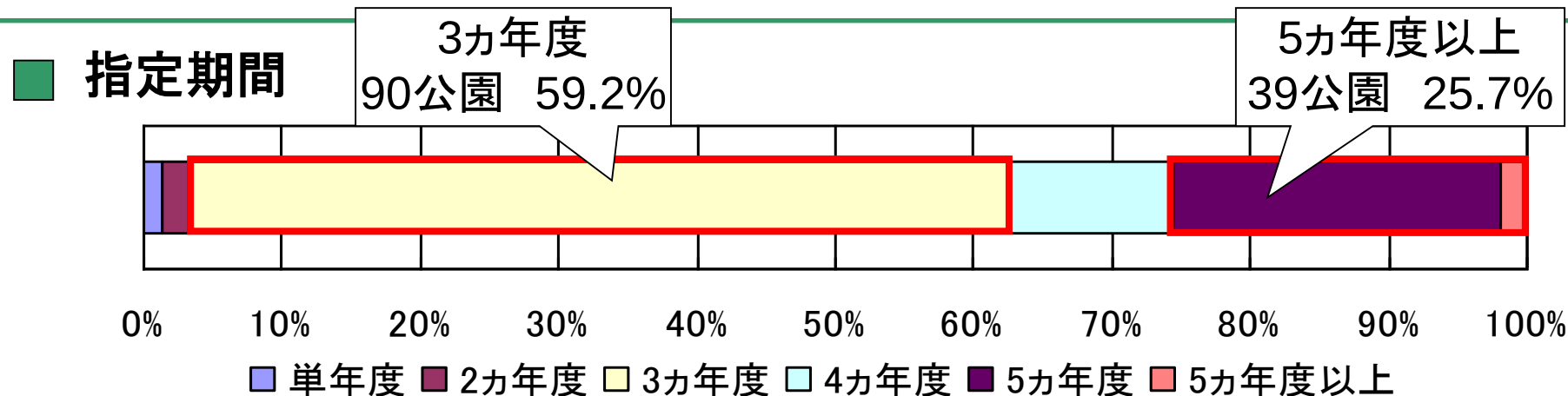
■ 指定期間



■ 法人格種別

法人格		公園数	割合(%)
単 独 指 定	財団法人	96	63.2
	社団法人	0	0.0
	NPO法人	3	2.0
	株式会社	27	17.8
	地方自治体	7	4.6
	協同組合	3	2.0
	その他	7	4.6
	小計	143	94.1
グ ル ー プ 指 定	企業グループ	6	3.9
	企業・財団グループ	2	1.3
	企業・NPOグループ	1	0.7
	小計	9	5.9
計		152	100.0

指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

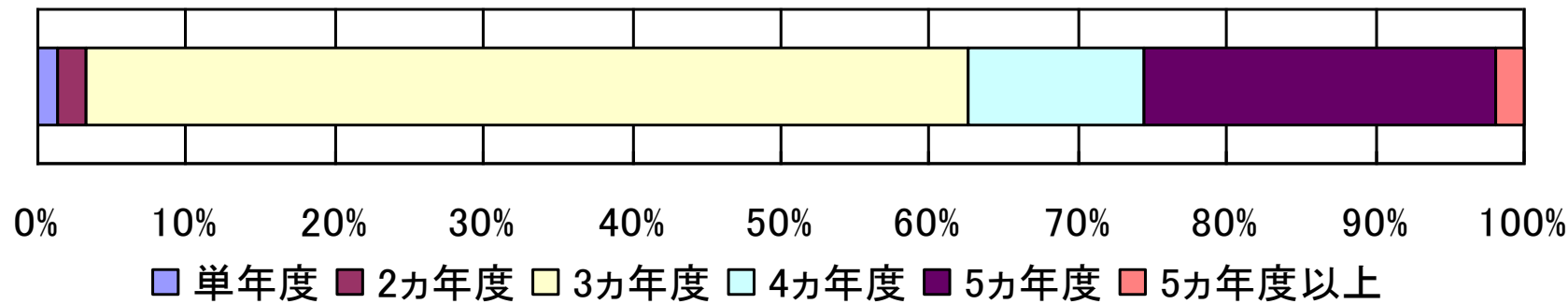


■ 法人格種別

法人格		公園数	割合(%)
単 独 指 定	財団法人	96	63.2
	社団法人	0	0.0
	NPO法人	3	2.0
	株式会社	27	17.8
	地方自治体	7	4.6
	協同組合	3	2.0
	その他	7	4.6
	小計	143	94.1
グ ル ー プ 指 定	企業グループ	6	3.9
	企業・財団グループ	2	1.3
	企業・NPOグループ	1	0.7
	小計	9	5.9
計		152	100.0

指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

指定期間

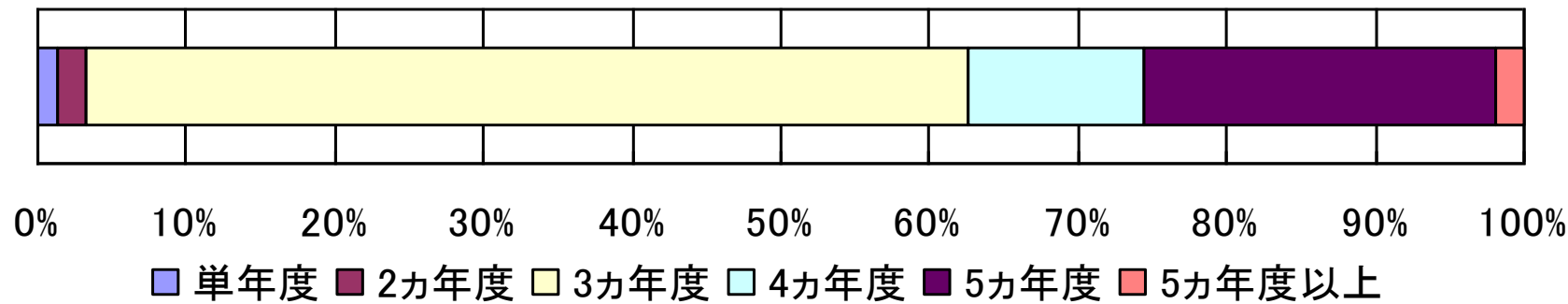


法人格種別

法人格		公園数	割合(%)
単 独 指 定	財団法人	96	63.2
	社団法人	0	0.0
	NPO法人	3	2.0
	株式会社	27	17.8
	地方自治体	7	4.6
	協同組合	3	2.0
	その他	7	4.6
	小計	143	94.1
グ ル ー プ 指 定	企業グループ	6	3.9
	企業・財団グループ	2	1.3
	企業・NPOグループ	1	0.7
	小計	9	5.9
計		152	100.0

指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

指定期間

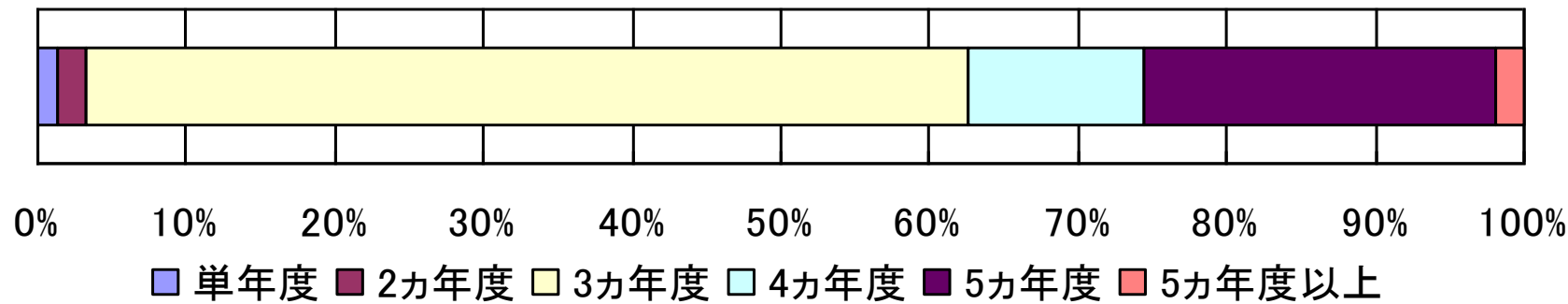


法人格種別

法人格		公園数	割合(%)
単 独 指 定	財団法人	96	63.2
	社団法人	0	0.0
	NPO法人	3	2.0
	株式会社	27	17.8
	地方自治体	7	4.6
	協同組合	3	2.0
	その他	7	4.6
	小計	143	94.1
グ ル ー プ 指 定	企業グループ	6	3.9
	企業・財団グループ	2	1.3
	企業・NPOグループ	1	0.7
	小計	9	5.9
計		152	100.0

指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

■ 指定期間

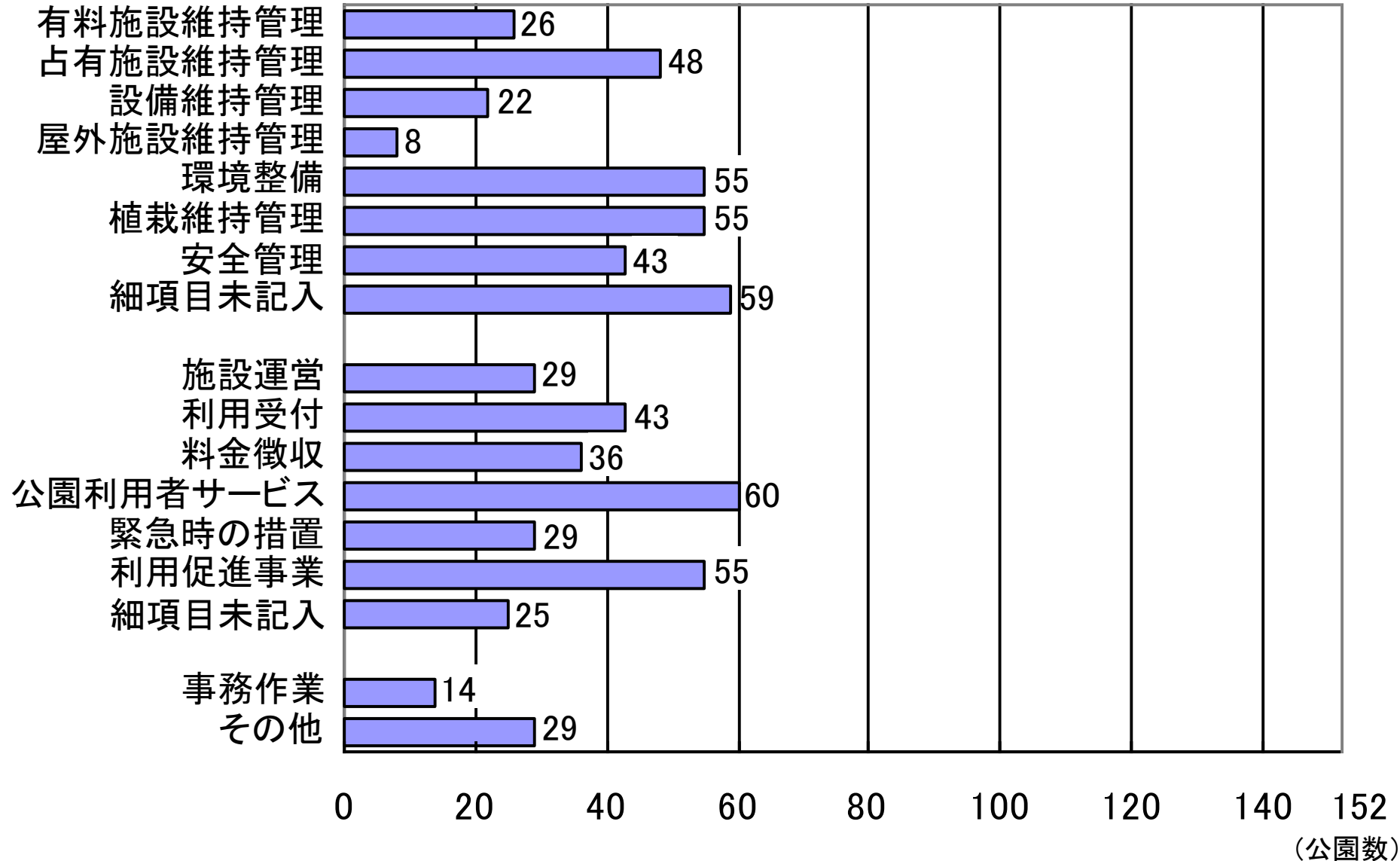


■ 法人格種別

法人格		公園数	割合(%)
単 独 指 定	財団法人	96	63.2
	社団法人	0	0.0
	NPO法人	3	2.0
	株式会社	27	17.8
	地方自治体	7	4.6
	協同組合	3	2.0
	その他	7	4.6
	小計	143	94.1
グ ル ー プ 指 定	企業グループ	6	3.9
	企業・財団グループ	2	1.3
	企業・NPOグループ	1	0.7
	小計	9	5.9
計		152	100.0

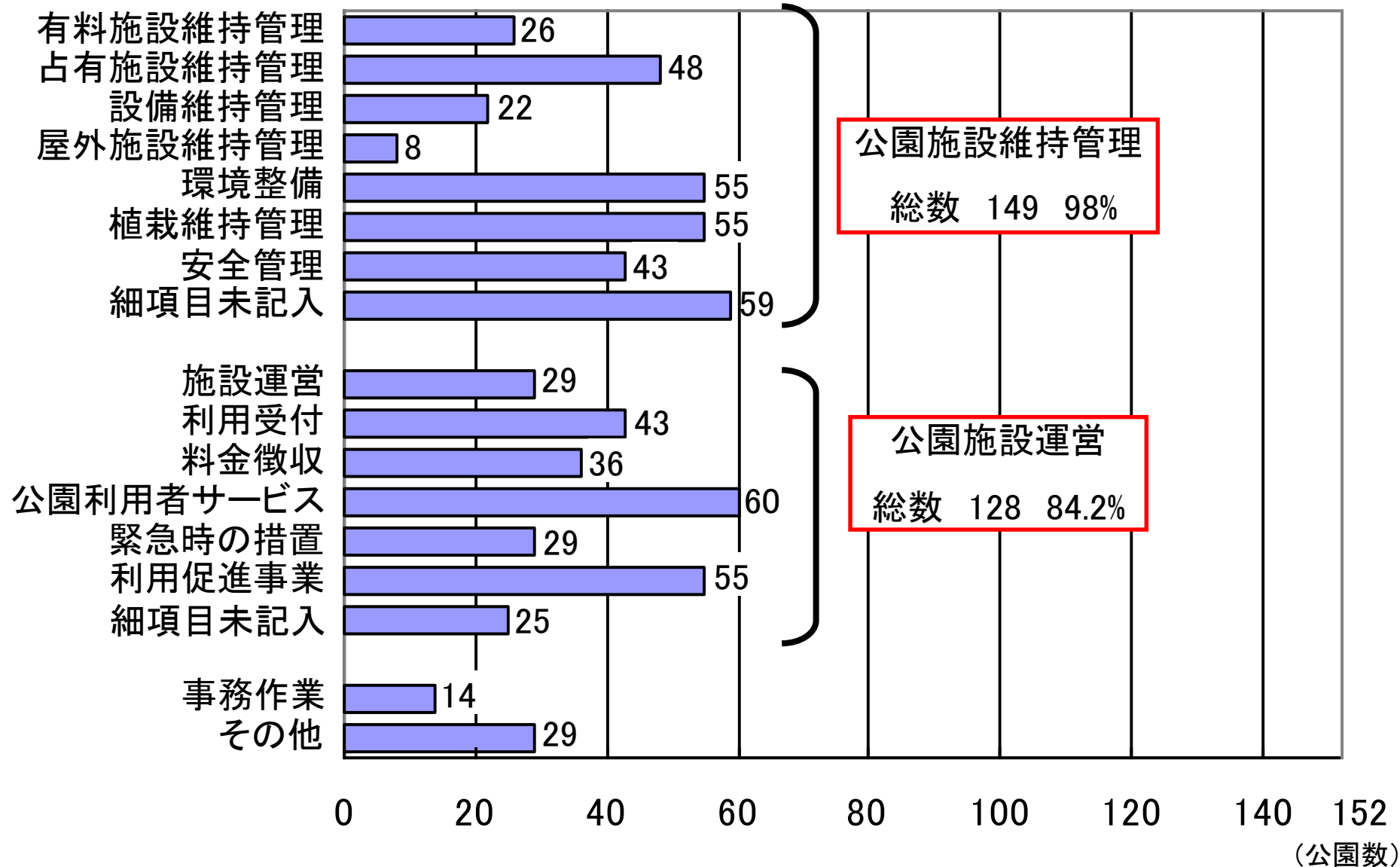
指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

■ 管理者の業務内容



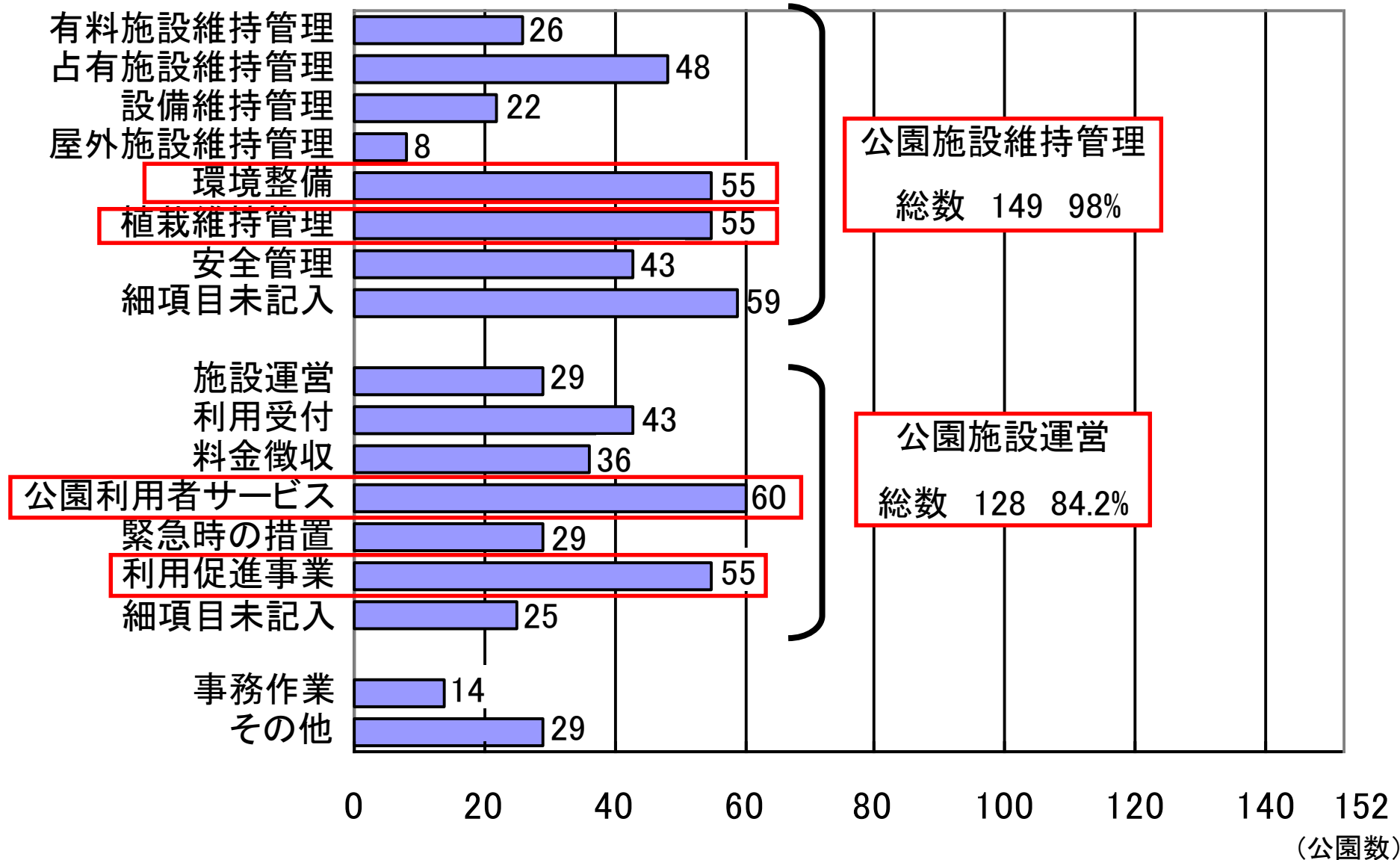
指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

■ 管理者の業務内容



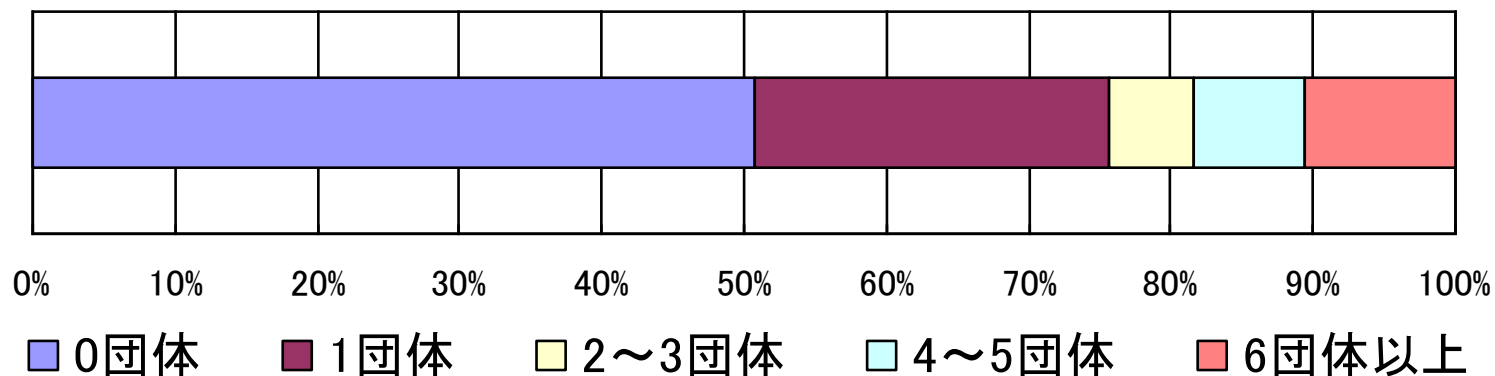
指定管理者制度が導入されている公園及び指定管理者の実態

■ 管理者の業務内容

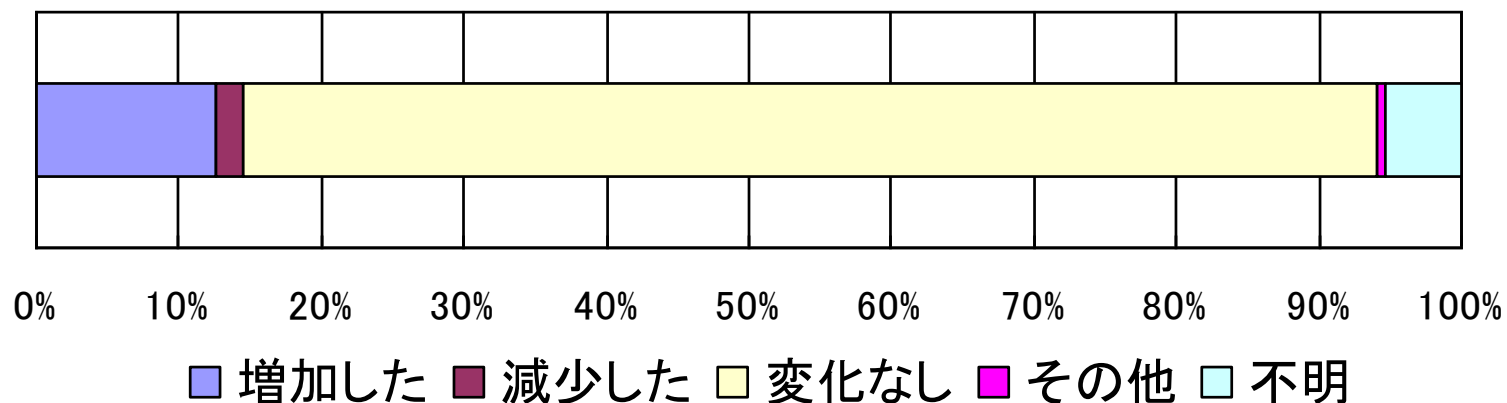


市民団体の実態

活動団体数

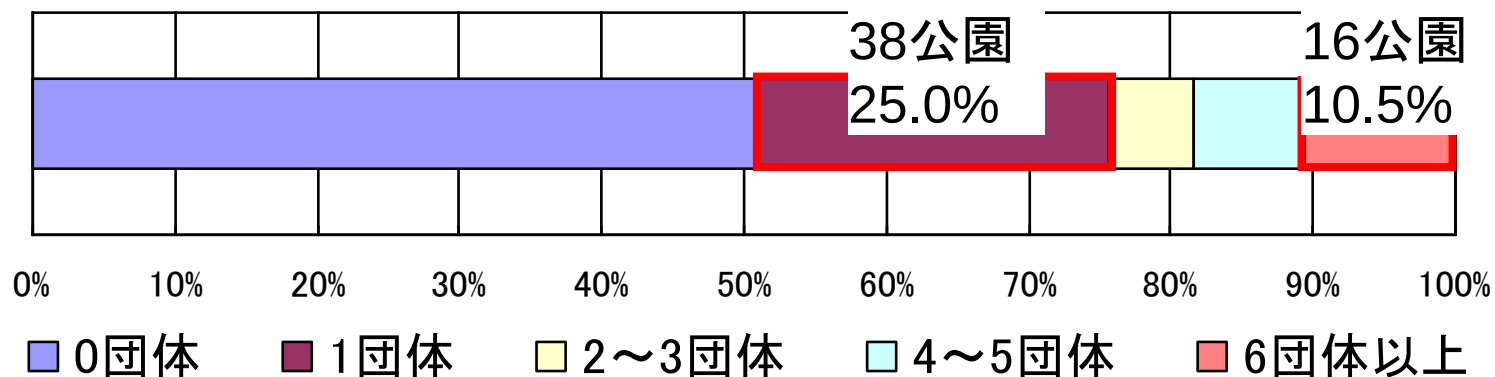


指定管理者制度導入前後での活動団体数の変化

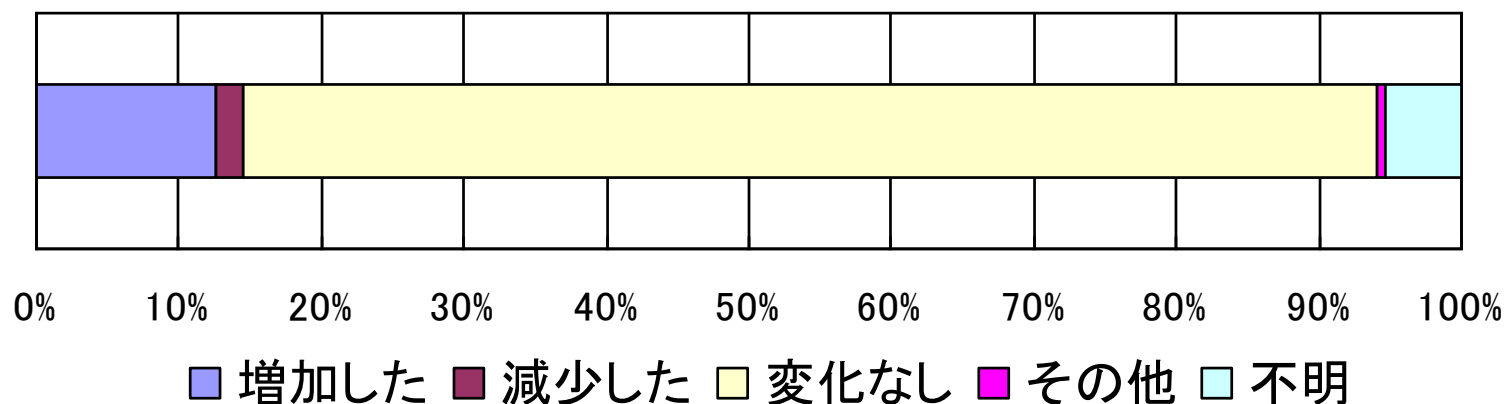


市民団体の実態

活動団体数

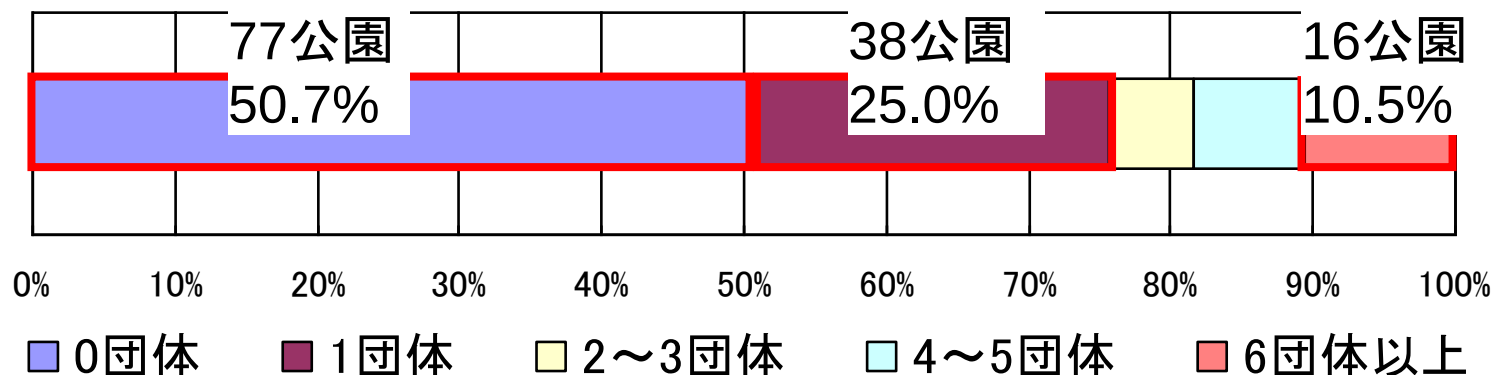


指定管理者制度導入前後での活動団体数の変化

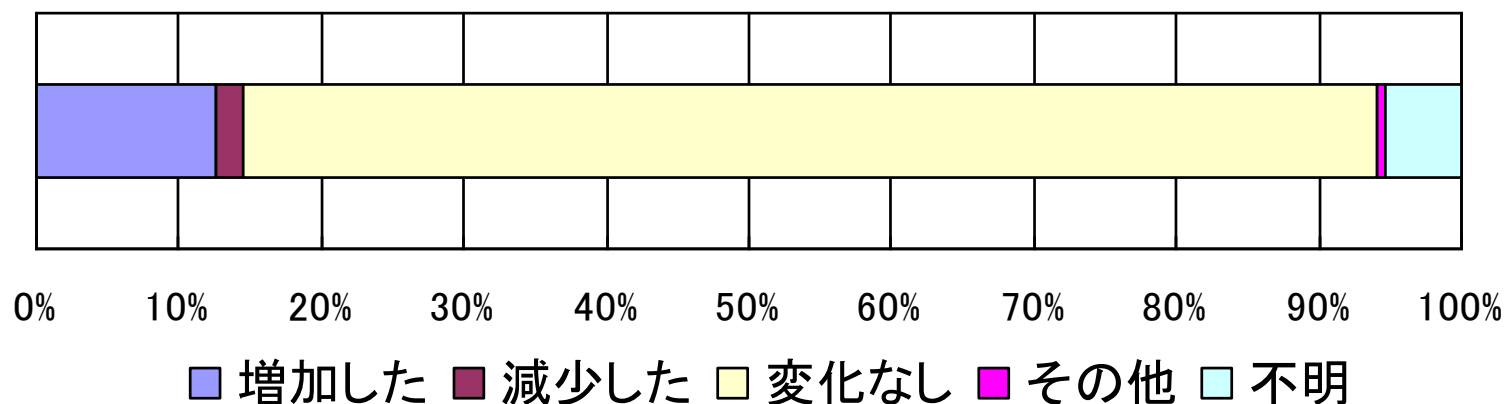


市民団体の実態

活動団体数

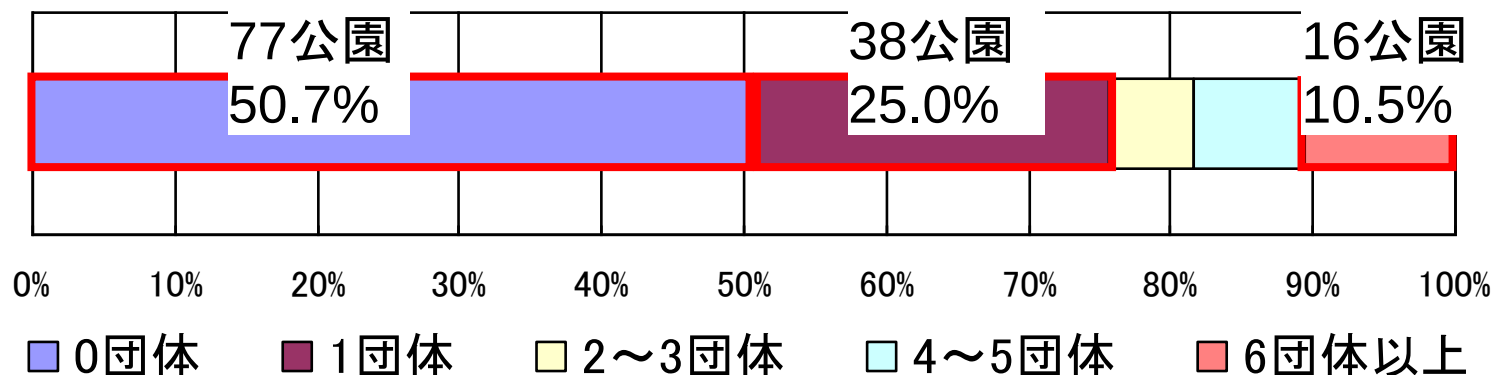


指定管理者制度導入前後での活動団体数の変化

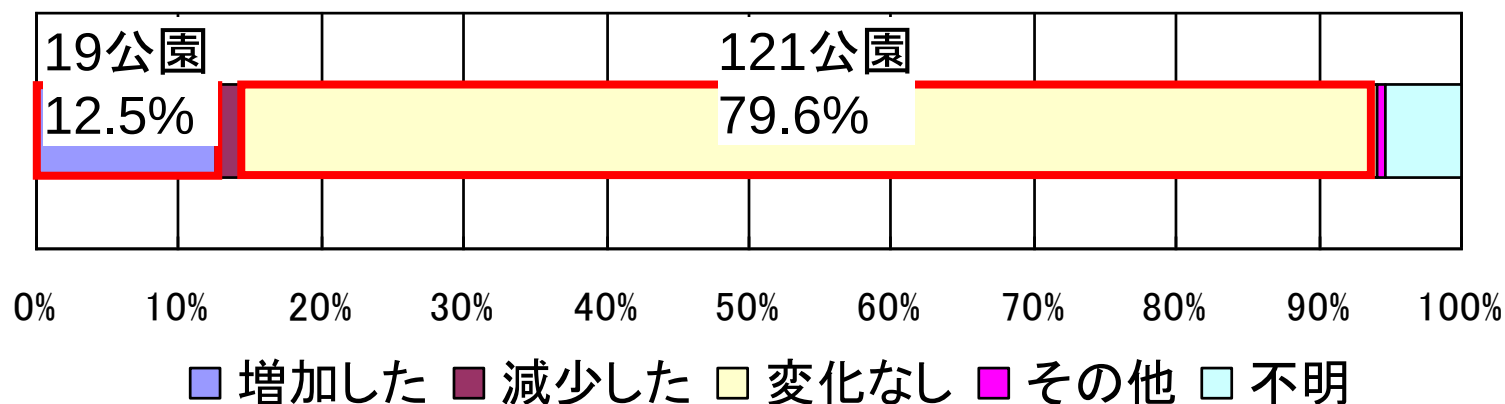


市民団体の実態

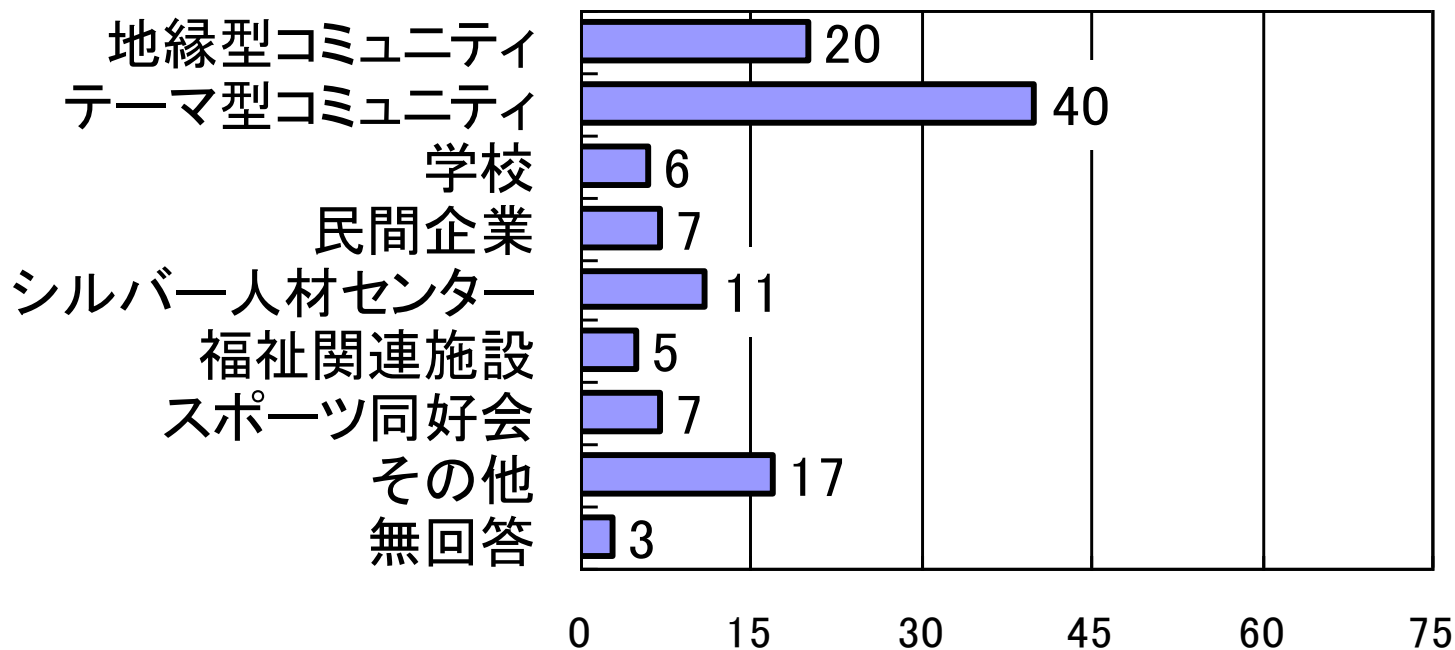
活動団体数



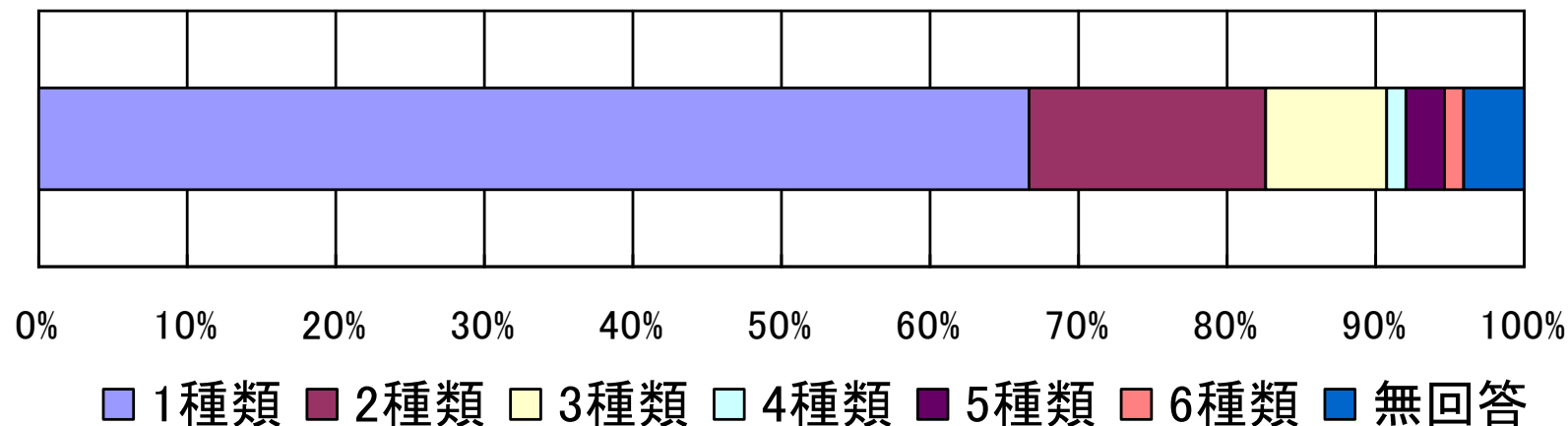
指定管理者制度導入前後での活動団体数の変化



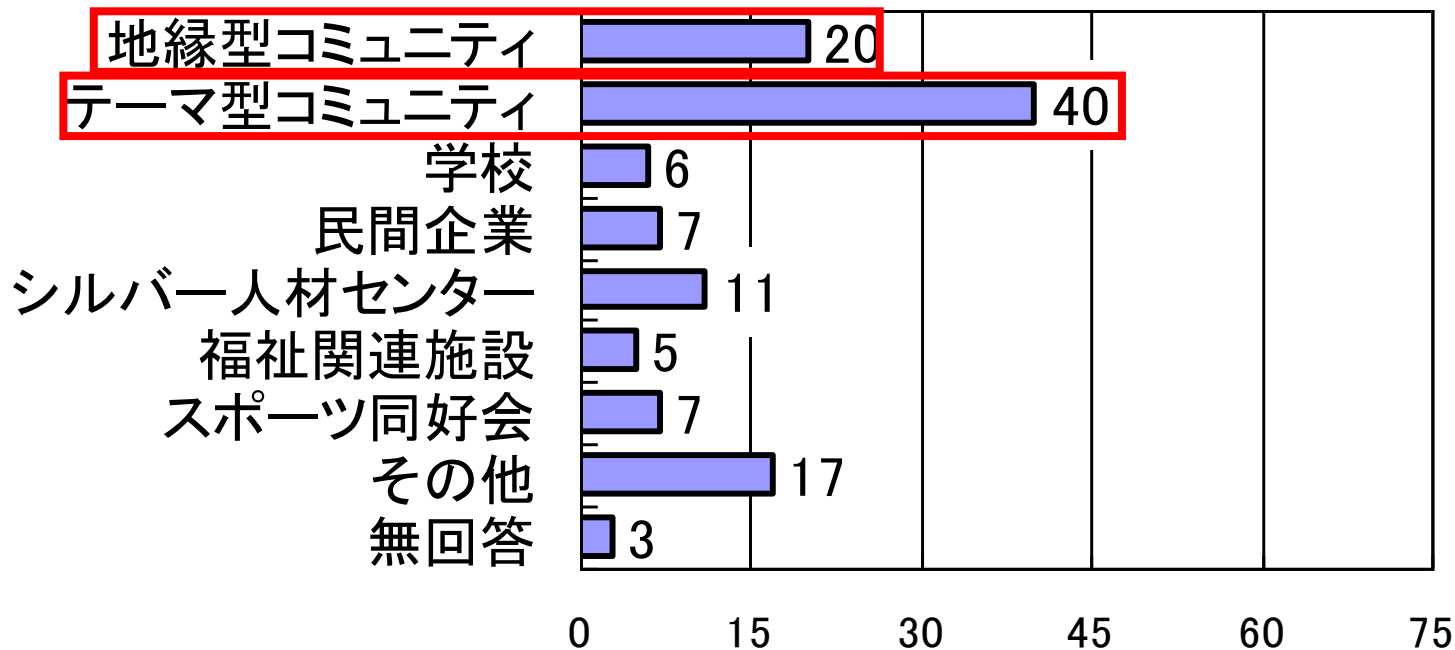
活動団体の種別



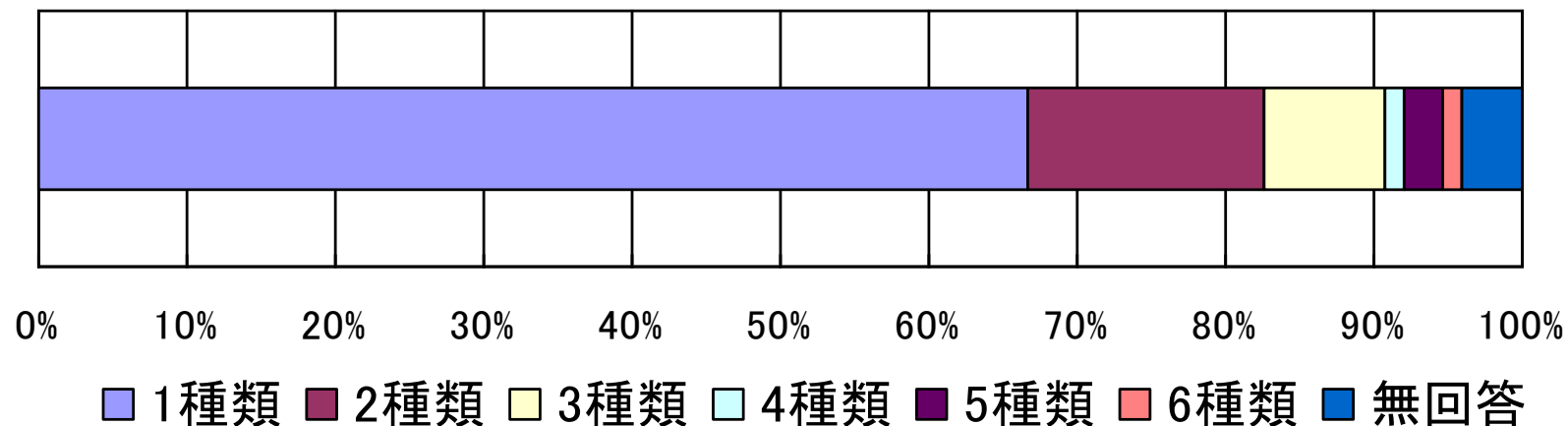
活動団体種数



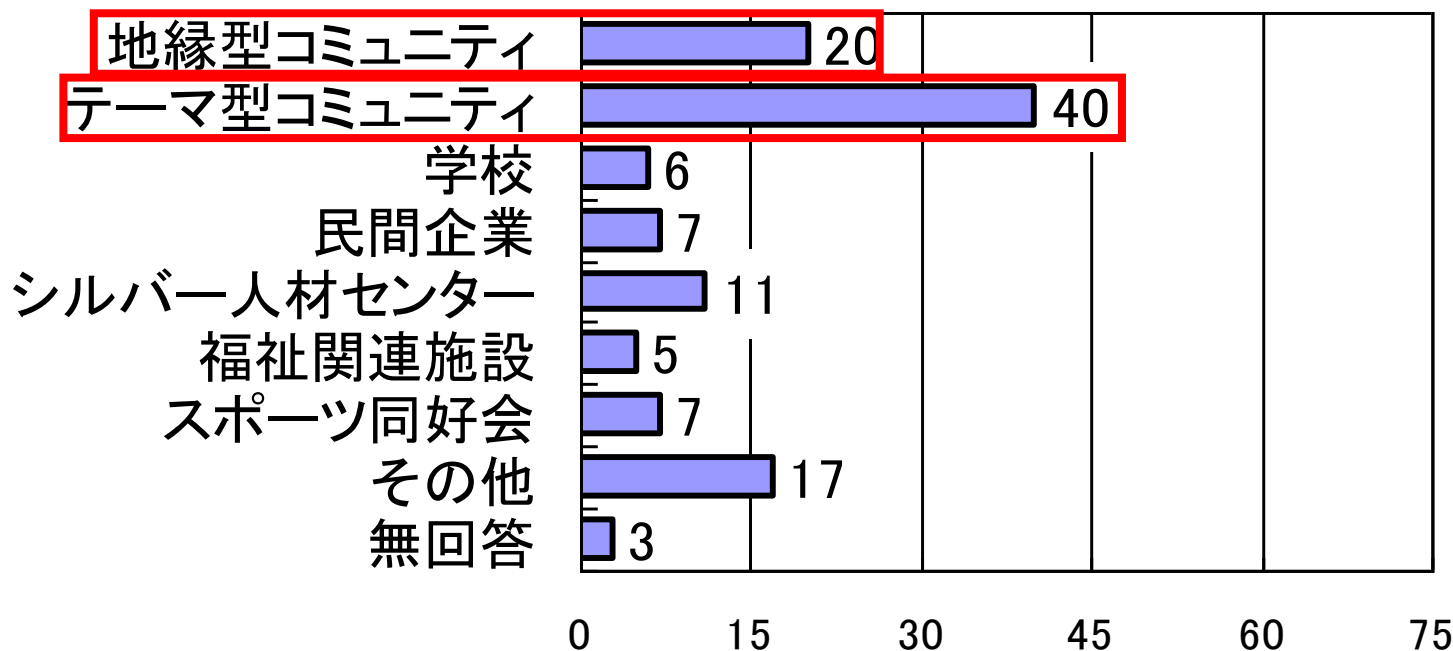
活動団体の種別



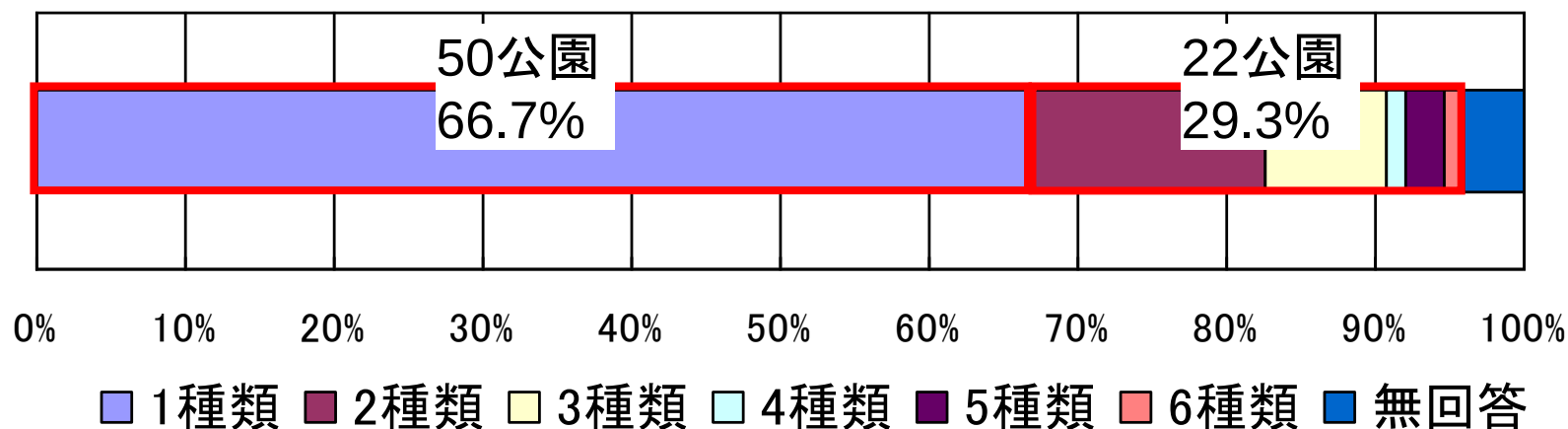
活動団体種数



活動団体の種別



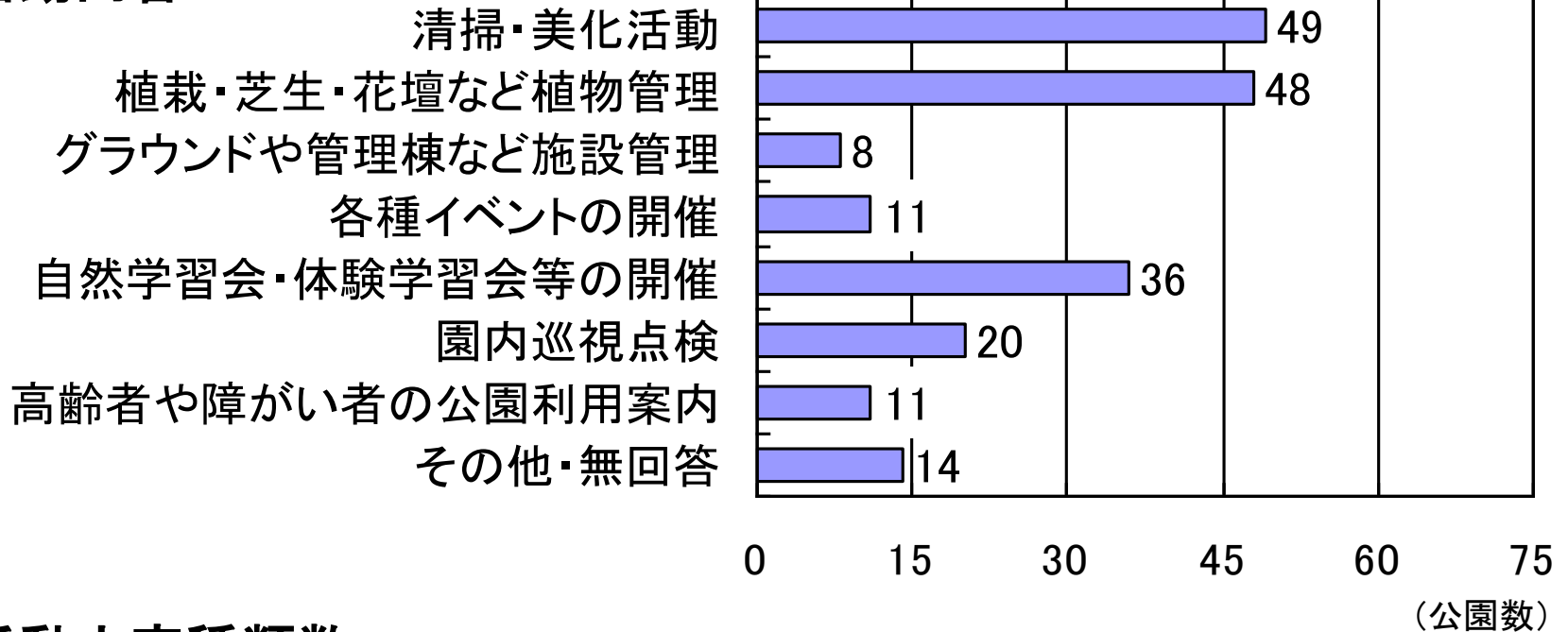
活動団体種数



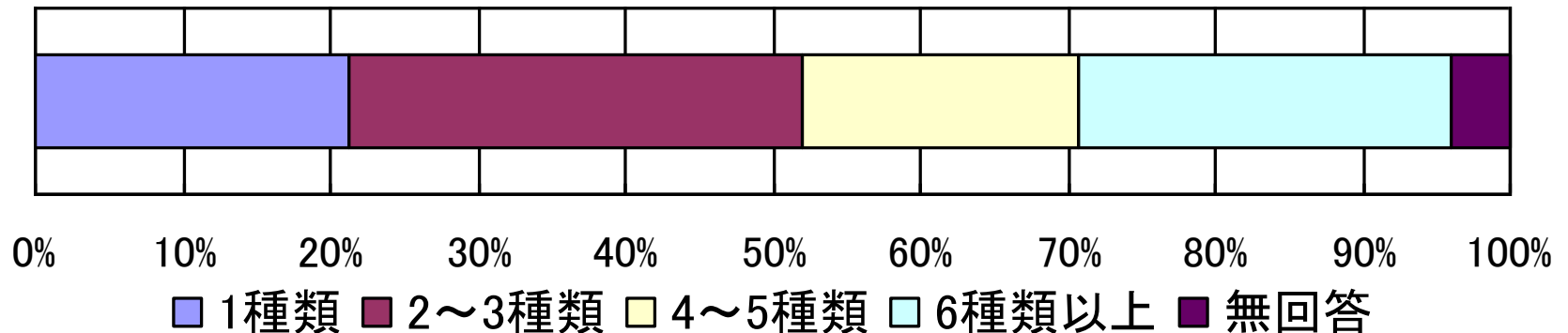
市民団体の実態

市民活動が確認できた75公園を対象とした

■ 活動内容



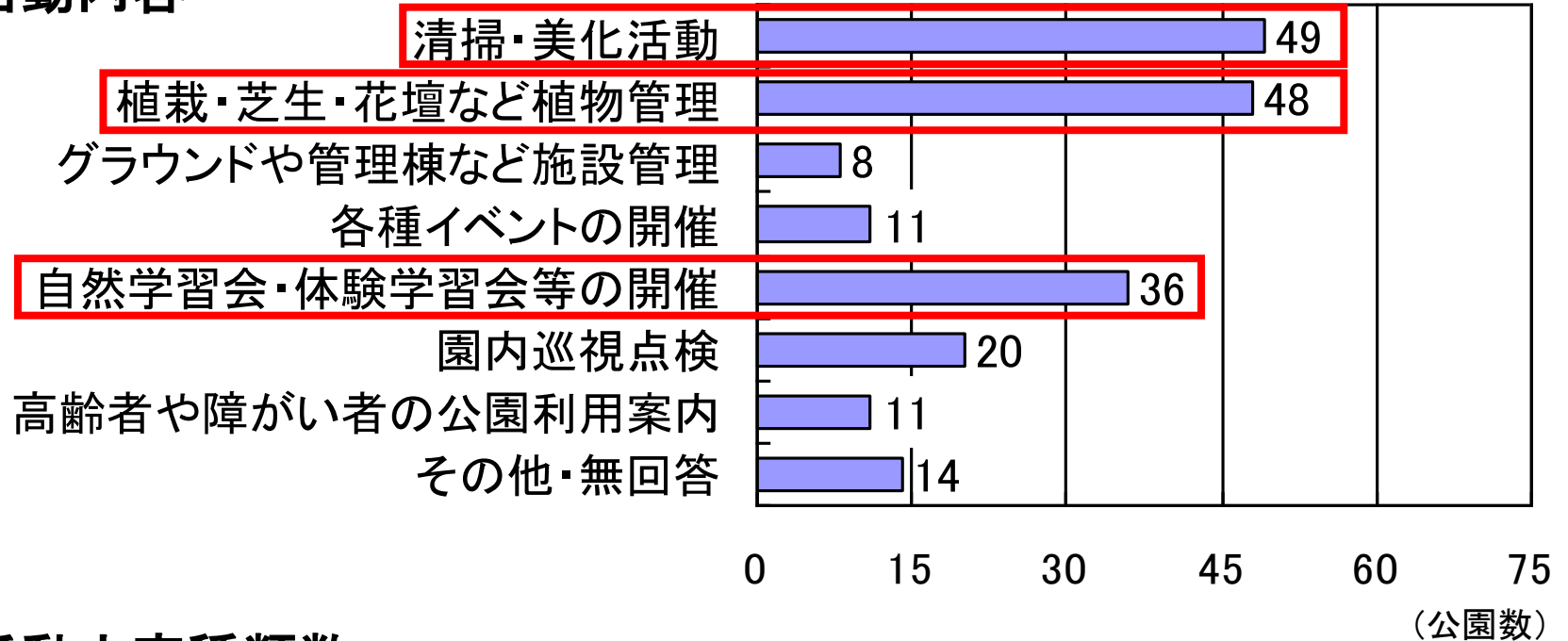
■ 活動内容種類数



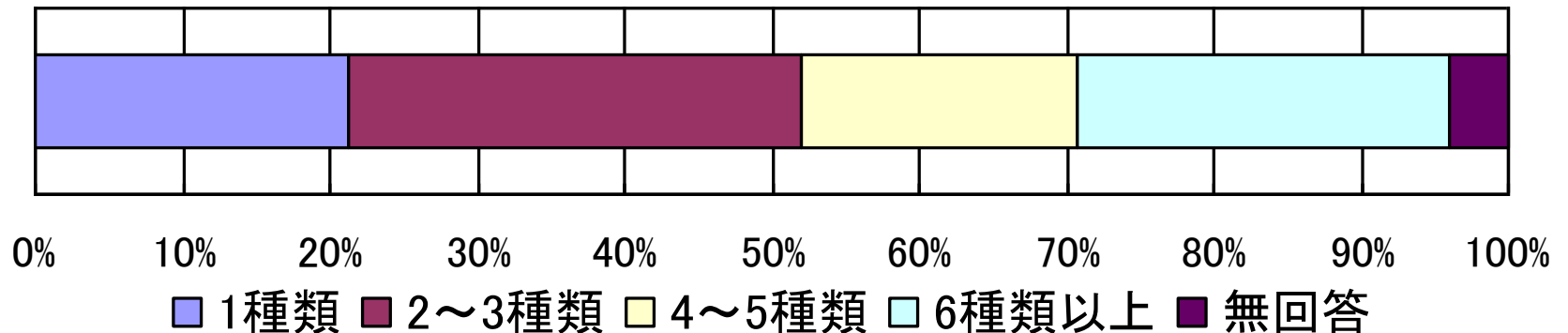
市民団体の実態

市民活動が確認できた75公園を対象とした

活動内容



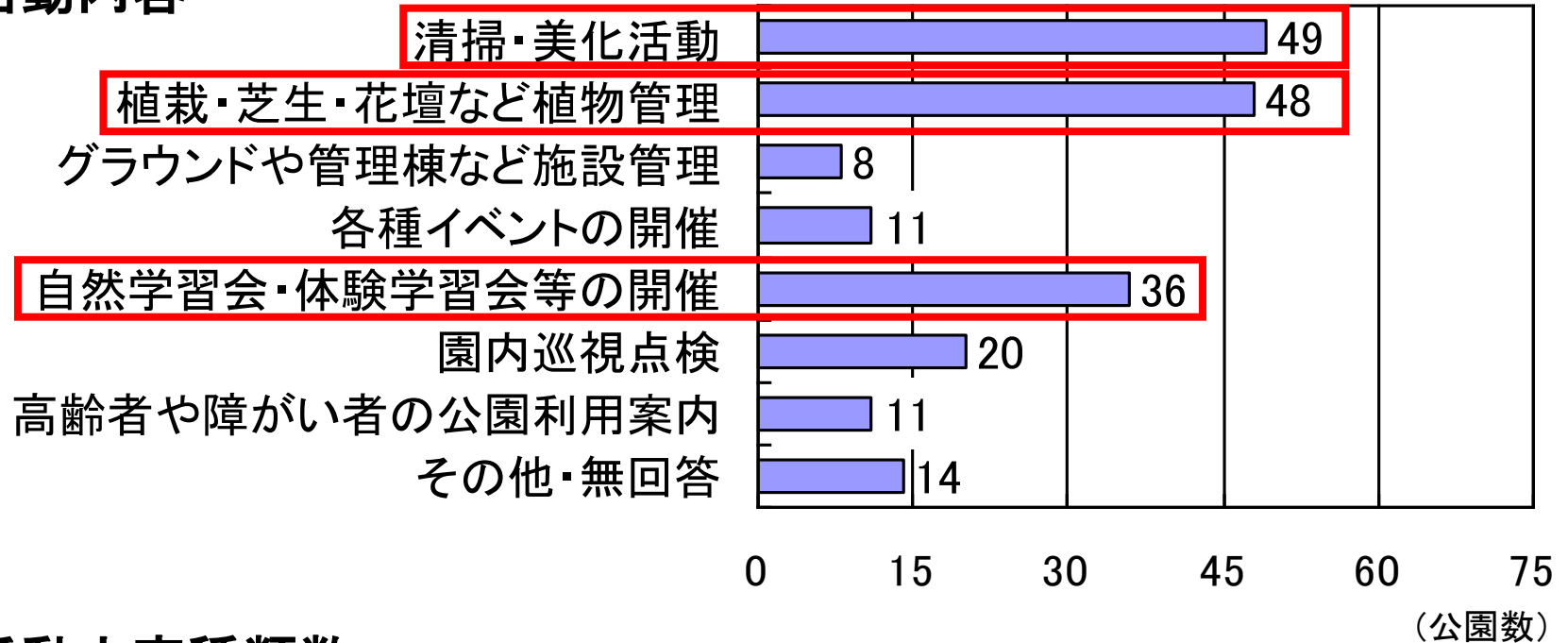
活動内容種類数



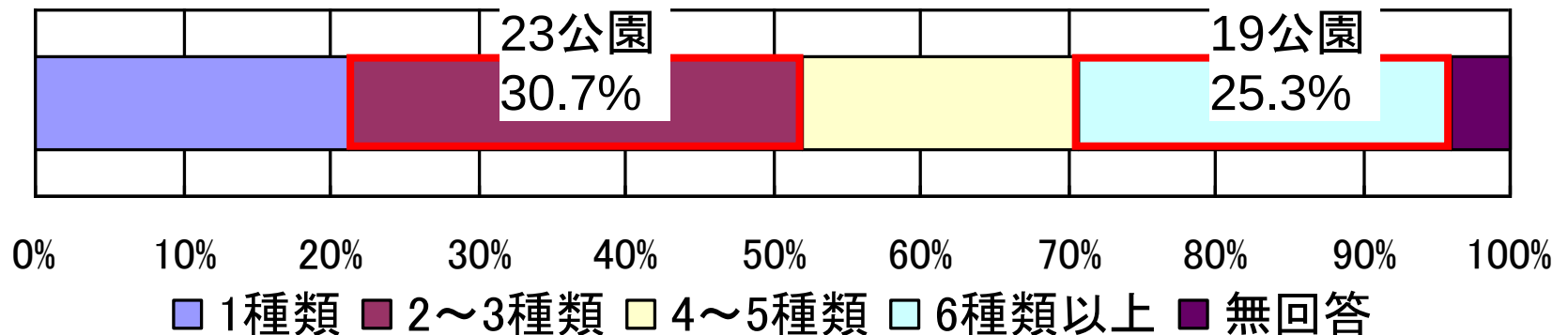
市民団体の実態

市民活動が確認できた75公園を対象とした

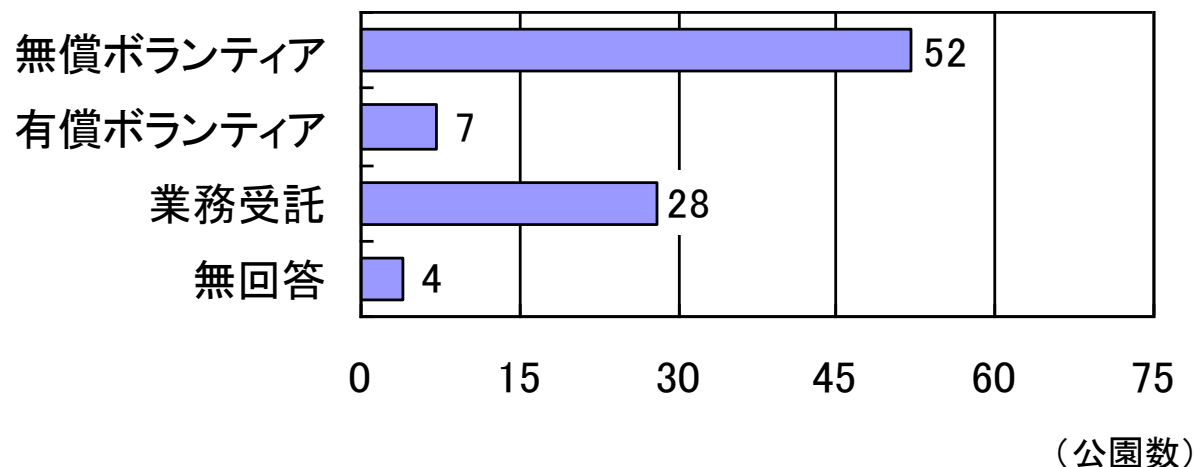
活動内容



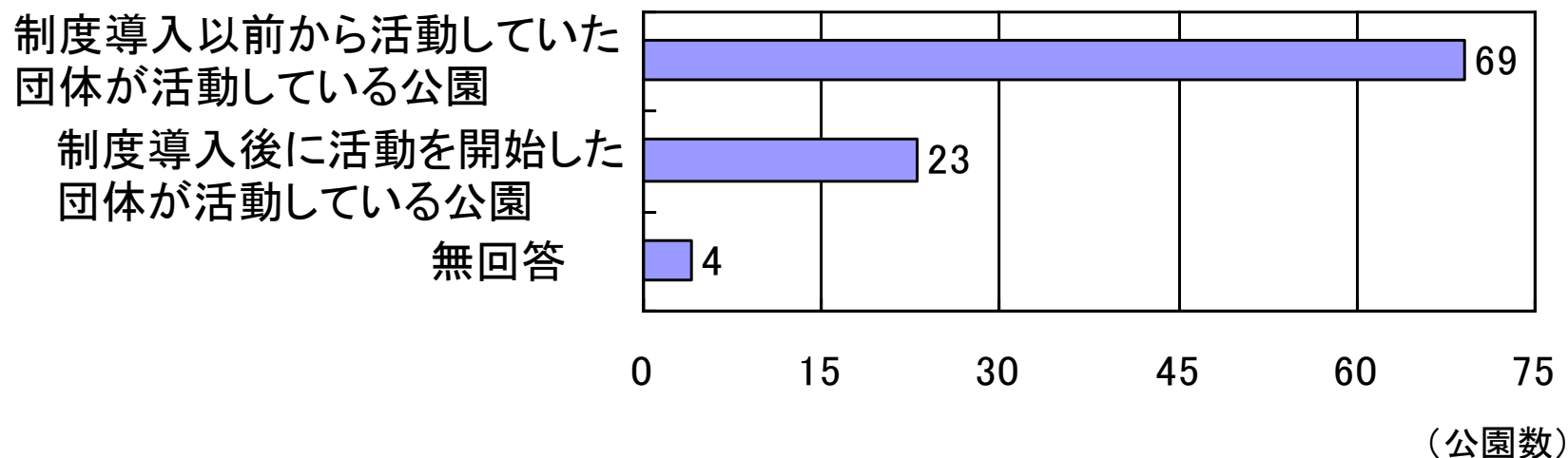
活動内容種類数



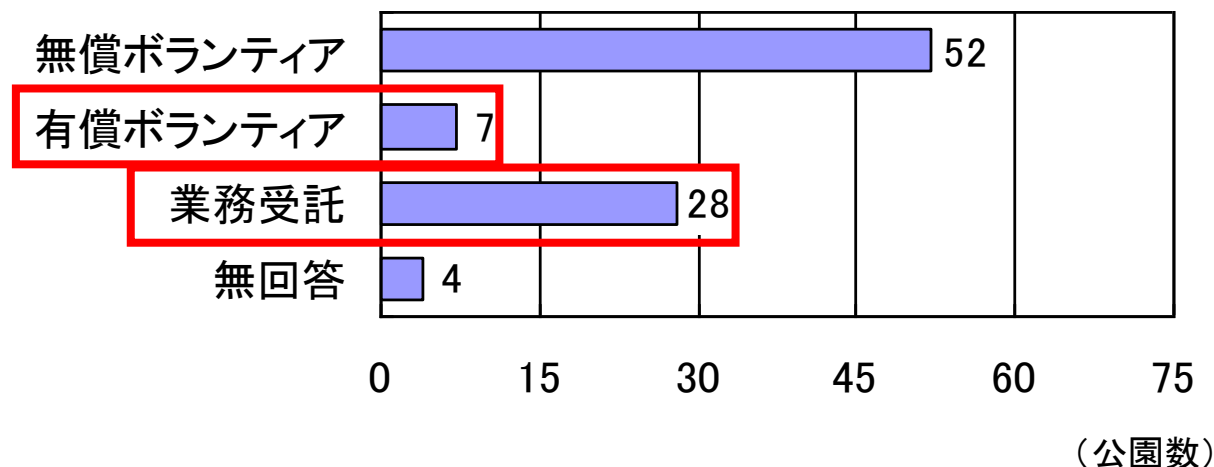
■ 指定管理者と市民団体との連携状況



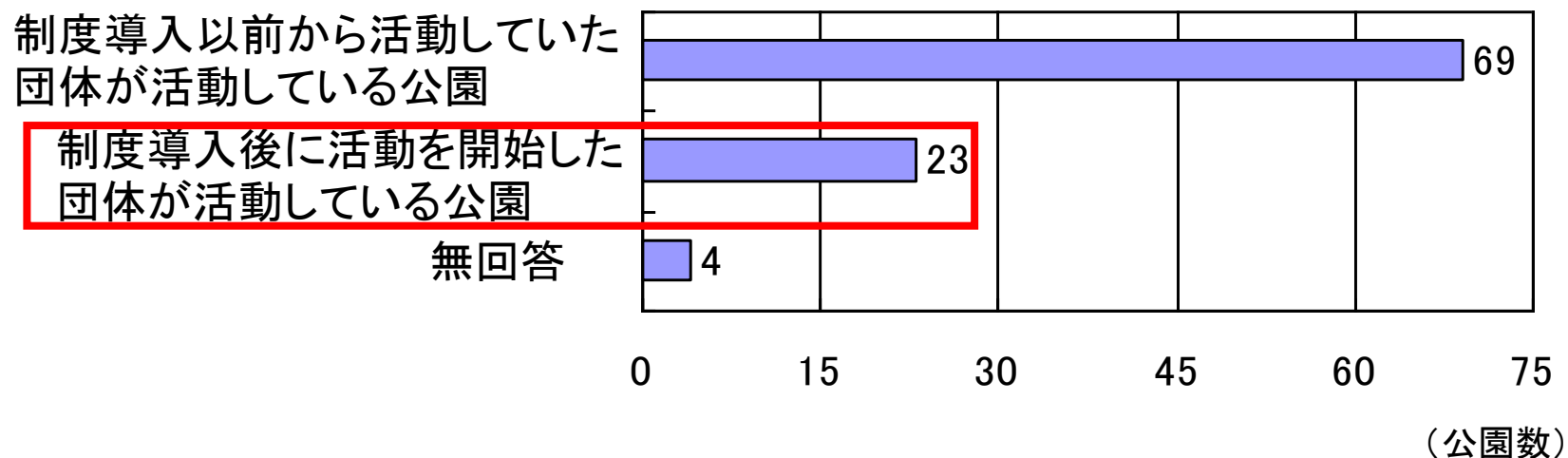
■ 活動経歴



■ 指定管理者と市民団体との連携状況



■ 活動経歴

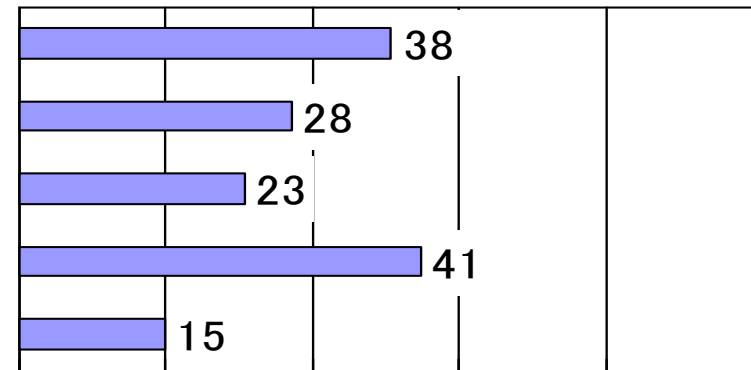


市民団体との連携の効果と課題

市民活動が確認できた75公園を対象とした

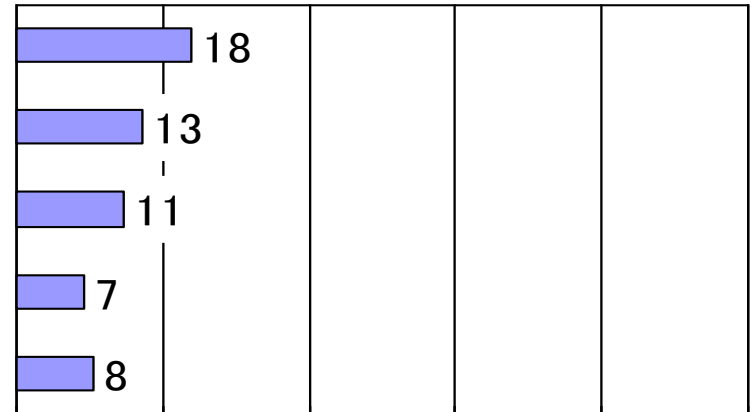
■ 利点

サービスの向上につながる
公園管理のための人員不足の解消
経費の削減につながる
公園利用者の増加につながる
その他



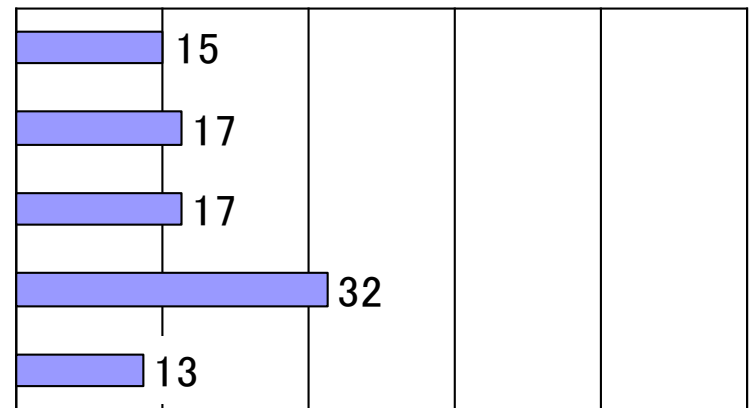
■ 問題点

独占的利用が発生する
団体間の利用調整が困難である
目的の共有が困難である
支援のための負担が大きい
その他



■ 今後の方針

運営業務への参加を増やす
共催イベントを増やす
活動支援の強化
市民団体の育成を目指す
その他

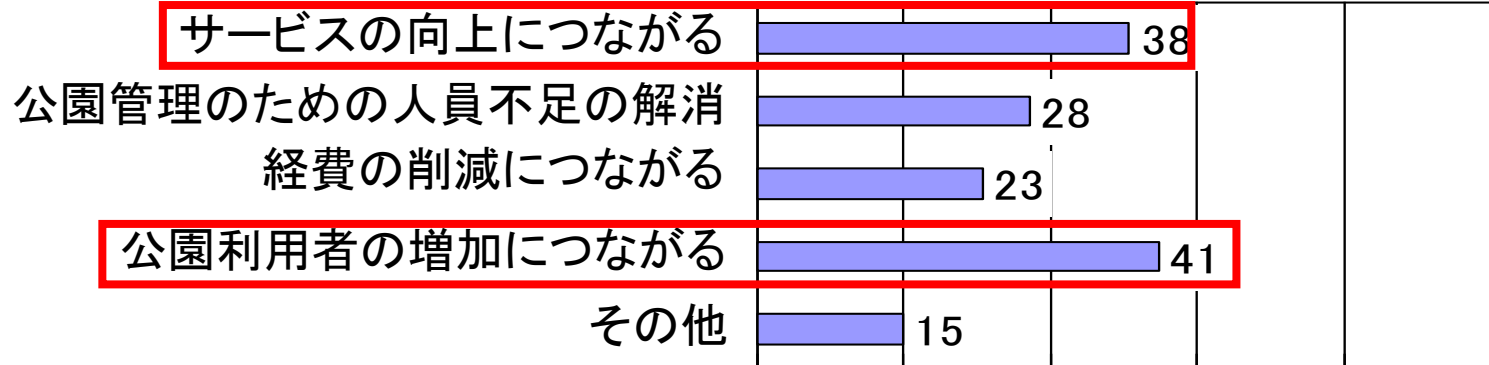


0 15 30 45 60 75 (公園数)

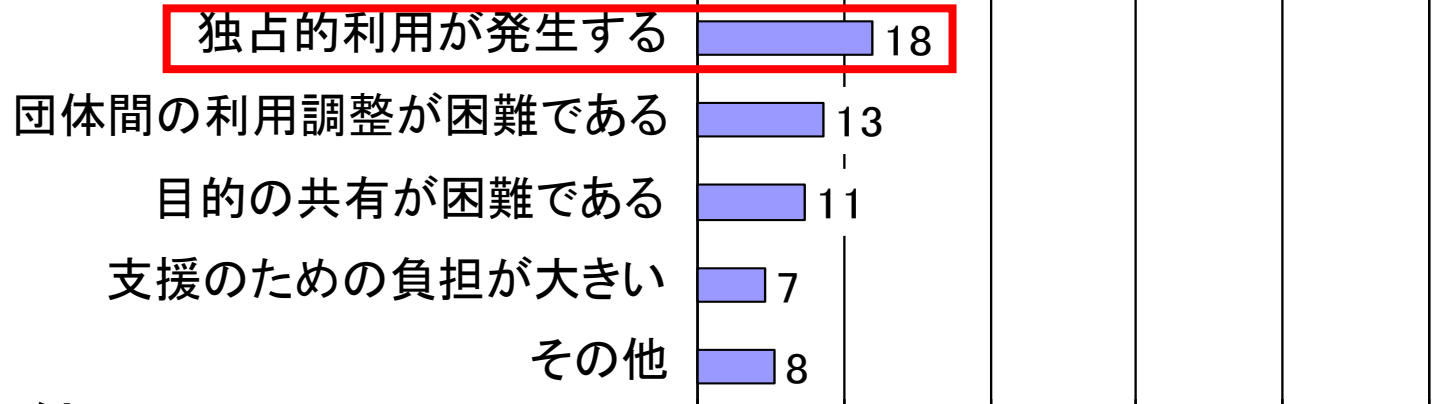
市民団体との連携の効果と課題

市民活動が確認できた75公園を対象とした

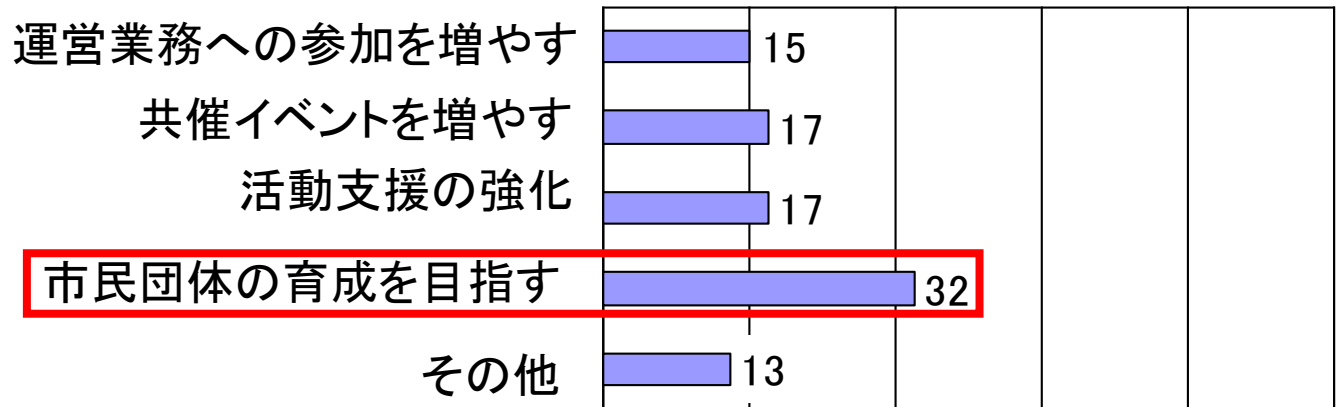
■ 利点



■ 問題点



■ 今後の方針



0 15 30 45 60 75 (公園数)

第3章 公園管理における運営会議の実態と課題

■ 運営会議の実態の解析

運営会議とは、管理者と市民団体が公園の運営や利用に関わる議論を行う会議

2章のアンケートの回答から運営会議の有無を集計した。

「運営会議の有無」と「指定管理者の法人格種別」・「活動団体数」・「活動内容種数」・「指定管理者との連携状況」とのクロス集計を行った。

■ ヒアリング調査

ヒアリング調査対象

運営会議が定期的に行われており、活動団体数が5団体以上、活動内容種数が5種類以上の公園のうち、管理者の法人格、運営会議の設立時期の違いから、
「大阪府営大泉緑地」、「丹波並木道中央公園」、「芦屋市総合公園」の3公園を抽出し、各公園の指定管理者とした。

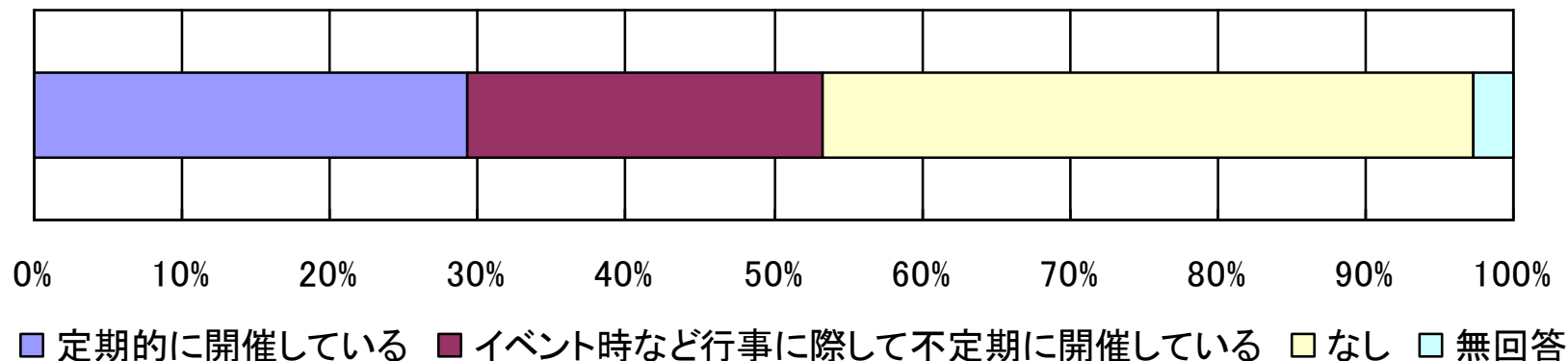
ヒアリング調査方法

直接面談方式 11月下旬～12月中旬 1～2時間程度

ヒアリング内容

- ・運営会議の運営方法：会議名、開催頻度、設立のきっかけ、構成メンバー
- ・議論内容：開催日時、場所、議題、出席者
- ・役割・機能：地域や市民団体との協働に対する機能

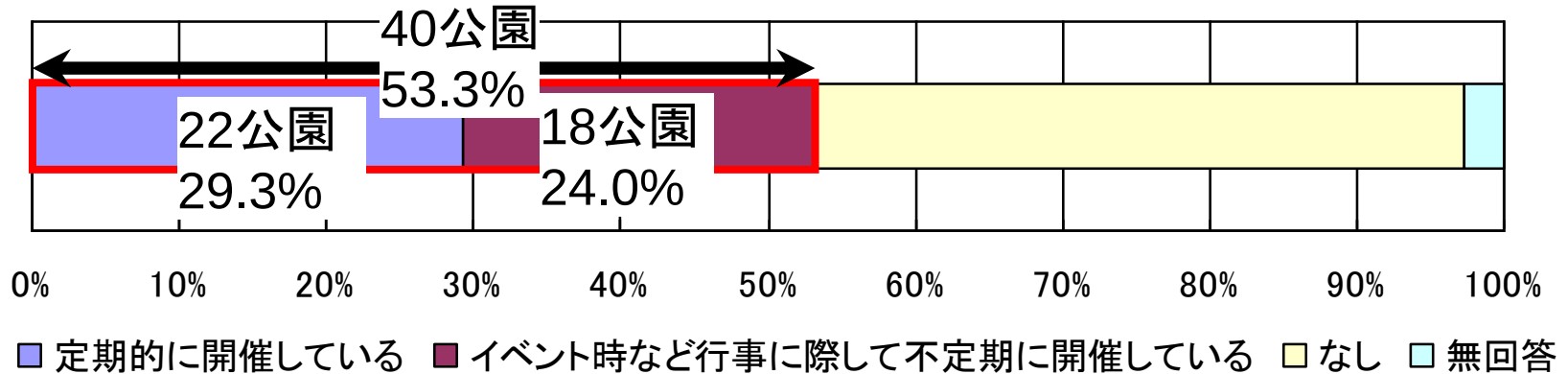
■ 運営会議の有無



■ 市民活動との関係性

- ・運営会議の有無と活動団体数 → 4団体以上で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と団体数の変化 → 制度導入後団体数が増加している公園で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と活動内容種類数 → 4種類以上で開催される傾向にある。

■ 運営会議の有無



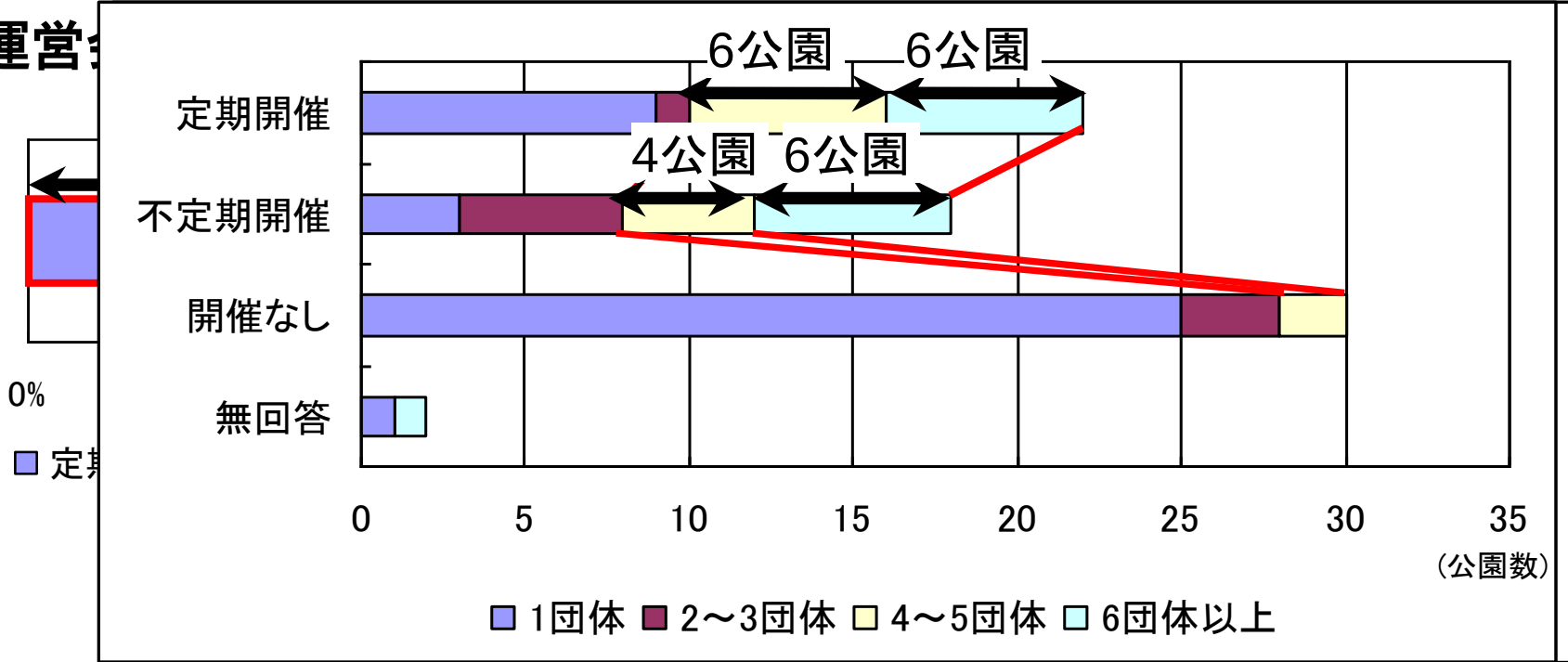
■ 市民活動との関係性

- ・運営会議の有無と活動団体数 → 4団体以上で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と団体数の変化 → 制度導入後団体数が増加している公園で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と活動内容種類数 → 4種類以上で開催される傾向にある。

運営会議の実態

市民活動が確認できた75公園を対象とした

■ 運営



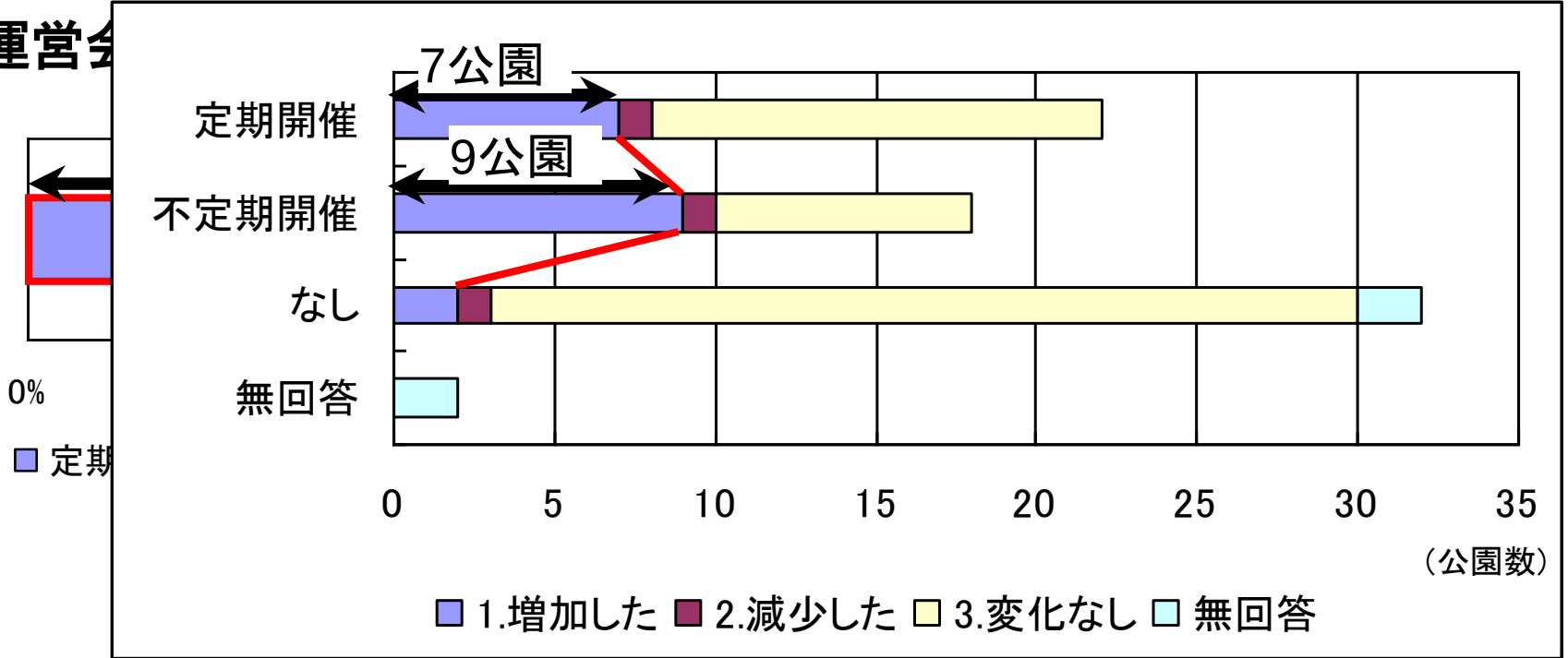
■ 市民活動との関係性

- ・運営会議の有無と活動団体数 → 4団体以上で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と団体数の変化 → 制度導入後団体数が増加している公園で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と活動内容種類数 → 4種類以上で開催される傾向にある。

運営会議の実態

市民活動が確認できた75公園を対象とした

■ 運営会議の実態



■ 市民活動との関係性

- ・運営会議の有無と活動団体数 → 4団体以上で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と団体数の変化 → 制度導入後団体数が増加している公園で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と活動内容種類数 → 4種類以上で開催される傾向にある。

運営会議の実態

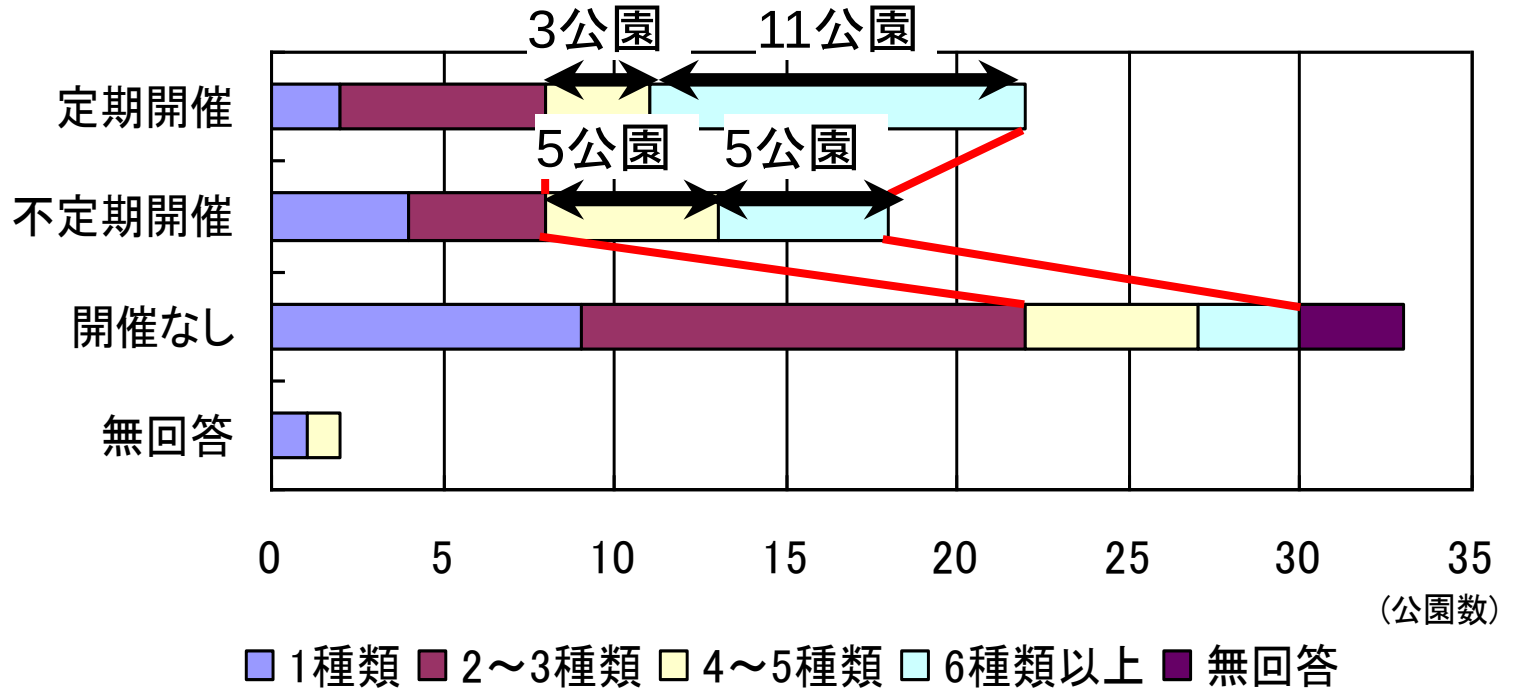
市民活動が確認できた75公園を対象とした

■ 運営会議の実態



0%

■ 定期

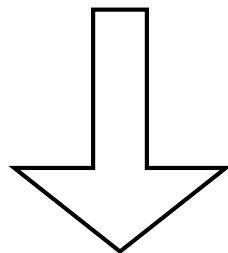


■ 市民活動との関係性

- ・運営会議の有無と活動団体数 → 4団体以上で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と団体数の変化 → 制度導入後団体数が増加している公園で開催される傾向にある。
- ・運営会議の有無と活動内容種類数 → 4種類以上で開催される傾向にある。

大阪府営大泉緑地ボランティア連絡会の実態

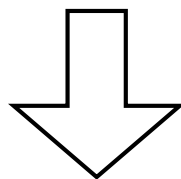
指定管理者	財団法人 大阪府公園協会
会議名	ボランティア連絡会
設立時期	市民団体の要望により、2000年頃に設立された。
活動頻度	年3回
構成	活動市民団体・グループ：7団体の各代表と1～2名
	指定管理者：2名（ボランティア担当、他）
主な議論内容	各団体の活動報告
	施設の利用ルールの連絡



ボランティア連絡会は市民団体の連絡調整機能を有しており、個々の活動のみで普段関わることがない市民団体同士が集まってコミュニケーションをとる場という役割を果たしている。

丹波並木道中央公園 森の円卓会議の実態

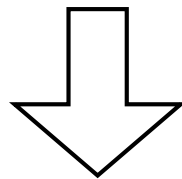
指定管理者	パークマネジメント丹波
会議名	森の円卓会議
設立時期	平成18年度より開催されていた会議を指定管理者が引き継いだ。
活動頻度	毎月一回第3火曜日
構成	活動市民団体・グループ:4団体の各代表と2～3名
	公園利用者:主婦、学校教員、自治会など(利用の都度出席)
	事務局(指定管理者):2～3名(所長、担当者、副所長)
	県民局土木整備部:2～3名
	本庁公園緑地科:1～2名
	顧問委員:数名
	会長:現在不在
主な議論内容	各団体の活動報告や活動承認
	森の円卓会議として協働で開催するイベントについて



公園運営における利用促進プログラム提供の中心という機能を有しており、森の円卓会議としてイベントを開催することにより、団体間の連携が強化される。また、公園運営が市民参画によって実行されているという実感を持つ機会となっている。

芦屋市総合公園管理運営協議会の実態

指定管理者	ヘッズグループ
会議名	芦屋市総合公園管理運営協議会
設立時期	制度導入に伴い平成18年度より新しく設立された
活動頻度	年2回
構成	活動市民団体・グループ:7団体の代表各1名
	芦屋市公園課・総務課:各1名
	学識者:1名
	事務局(指定管理者):3名
主な議論内容	管理者の取組みの報告
	公園施設や公園利用ルールに対しての市民団体からの提案



市民団体が公園の管理運営に直接関わる機会を提供する機能を有しており、市民団体からの提案が実現することで、市民が公園の管理運営全体に関わっているという意識を共有している。また、管理者から取組みが報告されることで、市民団体との相互理解を深め、指定管理者への信頼性を高める役割を果たしている。

第2章 指定管理者制度導入による公園と 市民活動の連携の実態の把握

- ・株式会社やNPO法人、企業グループなど新たな主体が公園の管理者に参画している。
- ・維持管理業務だけでなく、ソフト面の充実を図る業務も約8割と積極的に行われている。
- ・テーマ型コミュニティや地縁型コミュニティをはじめ、多様な種別の団体が活動している。
- ・無償ボランティアだけでなく、有償ボランティアや業務受託などの連携方法が見られた。
- ・市民団体の成長が公園の活性化につながると考えられている。



公園の管理運営への新たな方向性

- ・活動団体が増加している公園も約1割存在していること。
- ・市民団体による多様な活動がみられ、市民団体が主体となったプログラム提供型活動も5割以上と積極的に行われている。
- ・指定管理者制度導入後から活動を始めた団体も約3割存在している。
- ・市民団体との連携は公園利用者の増加につながると考えられている。



指定管理者制度導入による市民団体との連携強化の効果

第3章 運営会議の機能の把握

■ 共通点

- ・管理者と市民団体が一堂に会し対等な関係を築こうとしていること
- ・各参加者が情報を交換し共通認識を造成する場であること
- ・会議における司会調整役は管理者が行うこと
- ・公園の管理運営そのものや会議から出た提案や要望に対する最終決定は管理者が行うこと

■ 相違点

- ・大阪府営大泉緑地 ボランティア連絡会 → 連絡調整機能
- ・丹波並木道中央公園 森の円卓会議 → 公園の利用促進プログラム提供の中心となる機能
- ・芦屋市総合公園管理運営協議会 → 市民団体・グループが公園の管理運営に直接関わる機会を提供する機能

■ まとめ

市民団体との関係構築の仕組みとして、運営会議は有効な手段と考えられる。



連絡調整機能を初期段階とし、利用促進プログラムを提供する機能や、市民団体が管理運営の一翼を担う機能への発展が望まれる。



協働の機会をさらに創出し、連携関係の強化や市民団体の育成にもつながる。